

施設入居者の金銭管理に関する アンケート調査報告書

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

目 次

I. アンケート調査の概要	1
1. 背景と目的	1
2. スケジュール	1
II. アンケート調査の実施	2
1. 調査方法	2
2. 調査対象者	2
3. 調査内容	2
4. 回答率	3
III. 調査結果の概要	4
1. 自治体向けアンケート調査	4
2. 施設向けアンケート調査	5
IV. 単純集計	6
1. 自治体向けアンケート調査	7
2. 施設向けアンケート調査	35
V. クロス集計	59
1. 自治体向けアンケート調査	59
2. 施設向けアンケート調査	65
3. 自治体向け×施設向けアンケート調査	70
VI. 参考資料	74
1. 自治体向けアンケート調査票	
2. 施設向けアンケート調査票	

I. アンケート調査の概要

1. 背景と目的

- ・現時点において社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に代表される金銭管理の支援が実施されているが、対象者の急激な増加、社会環境の変化等に伴って支援を受けることができない方も増加している。
- ・本調査では金銭管理サービスが社会資源として定着し、利用者が安心してサービスを利用できるしくみを整備していくための要件を把握することを目的とする。

2. スケジュール

- ・下記のスケジュールでアンケート調査を実施した。

年月	アンケート調査	開発委員会
2022 年 5 月	・ アンケート調査設計	
2022 年 6 月	・ アンケート調査票作成	第 1 回開発委員会(6/22)
2022 年 7 月	・ 7/26 アンケート票発送	
2022 年 8 月	・ 8/31 アンケート回答締切 (9/12 まで延長) ※締切延長は 8/12 発送の「回答のお願い」に記載	
2022 年 9 月	・ 9/6 アンケート調査中間報告 ・ 9/12 アンケート回答締切 (最終) ・ 9/30 単純集計報告	第 2 回開発委員会(9/6)
2022 年 10 月	・ 10/25 アンケート調査報告書(案)作成	第 3 回開発委員会(10/25)
2023 年 2 月	・ 2/15 アンケート調査報告書作成	第 5 回開発委員会(2/15)

Ⅱ. アンケート調査の実施

1. 調査方法

- ・アンケート調査票への記入または当法人ホームページ内に設置したアンケート回答フォームにより実施した。
- ・また、当法人ホームページにアンケート調査票をダウンロードできるようにし、それを印刷した上で回答できるようにした。

2. 調査対象者

- ・大きく区分して自治体と施設を対象とした。
- ・自治体向けアンケート調査は全国の自治体を対象とした。
 - 都道府県庁、政令指定都市、中核市、施行時特例市、特別区は悉皆とした。
 - その他の市、町村は人口規模および地域が偏らないように按分した。
 - 1つの自治体に対して、高齢者福祉および障がい者福祉の担当それぞれに回答を依頼した。
- ・施設向けアンケート調査は大阪府に所在地のある施設を対象とした。
 - 施設数の少ない軽費老人ホームと障がい者施設は悉皆とした。
 - 他の施設は地域が偏らないように案分した。
 - なお、送付数を1,000件とし、悉皆施設を除外した件数を施設種別毎の総施設数に応じて案分した。

3. 調査内容

- ・自治体向けアンケート調査

設問カテゴリー	問番号	設問数
回答者プロフィール（自治体）	問 1	3
回答者プロフィール（部署）	問 2	11
金銭管理サービスの実態把握	問 3	4+選択 2
現状の取り組み	問 4	5
今後の取り組み	問 5	15

・施設向けアンケート調査

設問カテゴリー	問番号	設問数
回答者プロフィール	問 1	3
施設設備・周辺環境	問 2	8
入居者の現金管理	問 3	7
金銭管理サービスの提供あり	問 4	9
金銭管理サービスの提供なし	問 5	9
金銭管理サービスの普及	問 6	4

※金銭管理サービスの提供有無で問 4 もしくは問 5 を回答

4. 回答率

・自治体向けアンケート調査

配布数：856 件

回答数：296 件

回答率：34.5%

・施設向けアンケート調査

配布数：1,000 件

回答数：202 件

回答率：20.2%

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 自治体向けアンケート

- ・金銭管理に関する相談があった場合は、「日常生活自立支援事業や成年後見制度等を紹介する」が79.1%と最多となり、「社会福祉協議会を紹介」が44.6%で続いた。【問 2-5】
- ・施設が金銭管理サービスを提供していることについて、「個別のケースを把握」しているのは6.8%にとどまり、「提供されていることは知っている」が70.4%と最多となった。一方で「知らない」との回答が22.8%と2割以上が施設による金銭管理サービスの実態を全く把握していない。【問 3-1】
- ・社会福祉協議会が運用する日常生活自立支援事業の運用状況（支援を受けるために順番待ちが発生していること）について66.3%が把握していない。【問 3-2】
- ・社会福祉協議会を除く金銭管理サービスを第三者機関として提供している団体（施設が施設入居者に提供する場合は含まない）の存在を知っているのは9.5%と1割を切っている。【問 3-4】
※第三者機関として提供している団体が全国的にあまり存在していないことに注意が必要です。
- ・上記で知っているとした回答したうちで、その団体と連携しているのは15.4%にとどまっている。【問 3-4(A)】
- ・同じく上記で知らないと回答したうちで、「知らなくてもよい」と回答が15.1%あった。【問 3-4(B)】
- ・現在、金銭管理サービスに取り組みについては、73.0%が「取り組みはない」と回答した。【問 4-1】
- ・金銭管理サービス提供者の把握については、「登録制」0.7%、「届出制」1.4%、「許可制」0.3%と少ないながら把握に努めている自治体があった。【問 4-3】
- ・金銭管理サービスの提供において必要なものとして、「不正防止」66.9%、「契約書の整備」55.4%、「規約の制定」51.7%と適切なサービス提供にかかるものが上位となった。【問 4-4】
- ・金銭管理サービス提供者を監督・監査する機関については、62.5%が「ない」と回答した。【問 4-5】
- ・今後、必要だと思う取り組みについては、「実態の把握」が37.8%で最多となり、「ガイドライン作成」が20.3%で続いた。【問 5-1】
- ・上記に関して現状の取り組みと比較して、「取組みなし」が73.0%から28.0%へ減少した。何らかの取り組みの必要性を感じていると考えられる。また、「研修の開催」が0.0%から12.5%となった。【問 4-1・問 5-1】
- ・金銭管理サービスの提供者として相応しい機関については、「社会福祉協議会」78.7%、「専門家（税理士、ファイナンシャルプランナー等）」39.2%、「第三者機関」36.5%と現在実践している機関・団体や専門家が上位を占めた。【問 5-2】
- ・金銭管理サービス提供者の研修については、「法的拘束力のある研修」が53.0%と過半数を超えた。【問 5-6】
- ・金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものについては、「第三者のチェック」56.8%、「公的な位置づけ」54.4%となった。【問 5-8】

2. 施設向けアンケート

- ・施設入居者の買物について、入居者自身が行う場合が 40.6%となっている。「施設等が送迎」11.9%、「施設が買物代行」65.8%と施設が一定関与している。【問 2-2】
- ・入居者の現金管理を行っているのは、「入居者家族」が 74.3%と最多となった。本人が管理しているのは 34.7%にとどまった。【問 3-1】
- ・施設内で保管する現金の金額について、「1 万円未満」が 10.7%、「1 万円以上 5 万円未満」が 28.1%となった。一方で「管理を認めていない」が 38.3%となった。【問 3-3】
- ・行政から金銭管理に関する通知について、「把握していない」が 62.0%と最多となり、「把握している」は 22.4%にとどまった。【問 3-6】
- ・施設として金銭管理サービスの提供有無について、「提供している」が 53.5%、「提供していない」が 46.5%と半数以上の施設で金銭管理サービスが提供されている。【問 3-7】
- ・金銭管理サービスの内容については、「小口現金の保管・管理」が 79.6%と最多となった。逆に言えば、約 2 割の施設では小口現金は扱っていない。【問 4-1】
- ・金銭管理サービスの提供にあたり整備しているものについて、「定期的な報告」が 65.7%で最多となった。「契約書等の整備」56.5%、「規約の策定」51.9%が続き、「不正防止の取組み」は 35.2%にとどまった。【問 4-2】
- ・「施設長等の責任者」の 64.8%が金銭管理サービスも担っている（兼務）。また専属職員が担っているのは 38.9%であった。【問 4-3】
- ・職員研修について、「実施していない」が 59.3%と過半数を超えた一方で「定期的実施」は 26.9%にとどまった。【問 4-6】
- ・資格については、「国家資格・公的資格」が 40.7%、「民間資格」が 26.9%となり、資格制度に関心を示している。【問 4-7】
- ・今後のサービス提供について、27.8%が「できればやりたくない」と考えている。【問 4-8】
- ・サービスの継続実施について、「人員の確保」が 61.1%と突出して多くなった。【問 4-9】
- ・金銭管理サービスを提供しない理由として、「希望者がいない」が 41.5%と最多となった。その一方で「リスクが高い」が 25.5%となった。【問 5-1】
- ・金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものについては、「公的な位置づけ」が 56.9%で最多となり、「家族の理解」が 54.5%で続いた。【問 6-2】

IV. 単純集計

注記

- ・無回答、回答不明となる回答がなかった（0件であった）設問については、集計表およびグラフから除外した。
- ・自治体向けアンケートの問 1-1 および問 1-2、施設向けアンケートの問 1-1 および問 1-3 は項目毎の回答率を算出した。「回答の割合」は他設問における「割合」と同様に無回答・不明を除く回答者数に占める割合を示す。
- ・回答率および割合（回答の割合）は少数第二位を四捨五入しているため、その合計が 100.0 にならない場合がある。
- ・複数回答となる設問の回答数および割合の計は、回答者数およびその割合を示す。
- ・原則、グラフは単一回答（1つに○をつける設問）は円グラフ、複数回答は棒グラフで示す。
- ・棒グラフは回答の割合が高い順に並べ替えている。
- ・金銭管理サービスを発展させるアイデアを問う設問（自治体向けアンケート問 5-10、施設向けアンケート問 6-3）は回答がなかったため割愛した。

1. 自治体向けアンケート

問1 貴自治体についてお伺いします

問1-1. 所在地はどちらですか【1つに○】

地域※	送付数*	回答数	回答率	回答の割合
北海道・東北	110 (55×2)	46	40.2	15.6
関東	218 (109×2)	68	31.2	23.1
中部	170 (85×2)	50	29.4	16.9
近畿	120 (60×2)	45	37.5	15.3
中国	68 (34×2)	18	26.5	6.1
四国	46 (23×2)	21	45.7	7.1
九州	124 (62×2)	47	37.8	15.9
無回答・不明	—	1	—	—
計	856 (428×2)	296	34.5	100.0

※地域割りは以下の通りです。

北海道・東北（北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

関東（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川）

中部（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

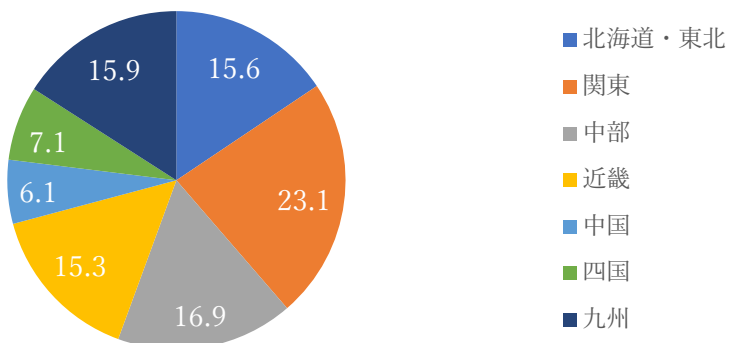
近畿（京都、大阪、三重、滋賀、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

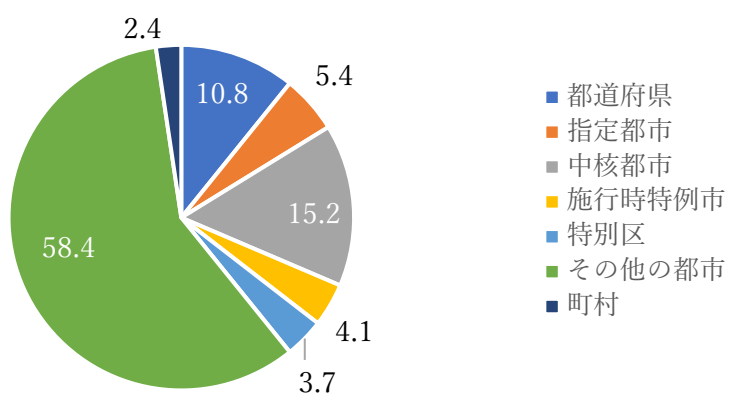
九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）

* 1つの自治体あたり 2 件（高齢福祉および障がい福祉の担当部署）にアンケート調査票を送付しています。カッコ内は送付先自治体数×当該部署数を示しています。問1-2も同様。



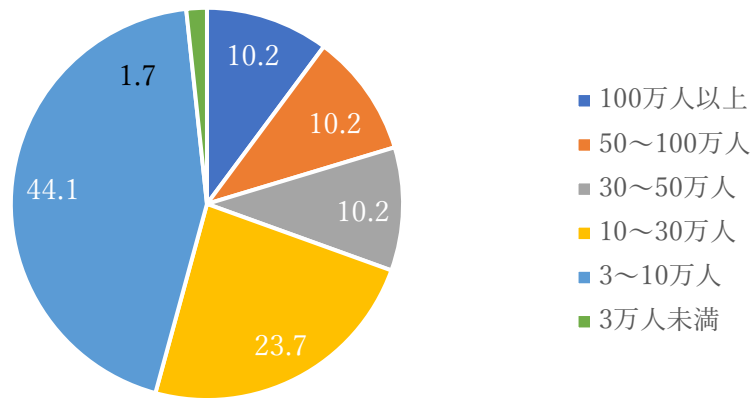
問 1-2. 行政区分についておたずねします【1つに○】

行政区分	送付数	回答数	回答率	回答の割合
都道府県	94 (47×2)	32	34.4	10.8
指定都市	40 (20×2)	16	40.0	5.4
中核市	124 (62×2)	45	36.3	15.2
施行時特例市	46 (23×2)	12	26.1	4.1
特別区	46 (23×2)	11	23.9	3.7
その他の市	472 (236×2)	173	36.7	58.4
町村	34 (17×2)	7	20.6	2.4
計	856 (428×2)	296	34.5	100.0



問 1-3. 人口規模についておたずねします【1つに○】

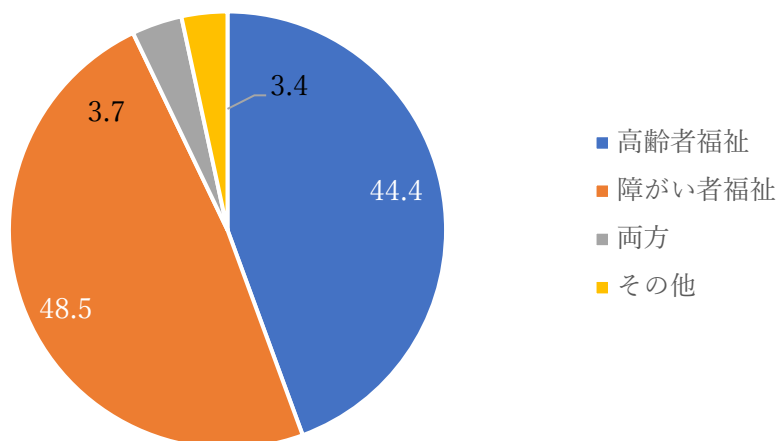
人口規模	回答数	割合
100 万人以上	30	10.2
50～100 万人	30	10.2
30～50 万人	30	10.2
10～30 万人	70	23.7
3～10 万人	130	44.1
3 万人未満	5	1.7
無回答・不明	1	—
計	296	100.0



問 2 貴部署についてお伺いします

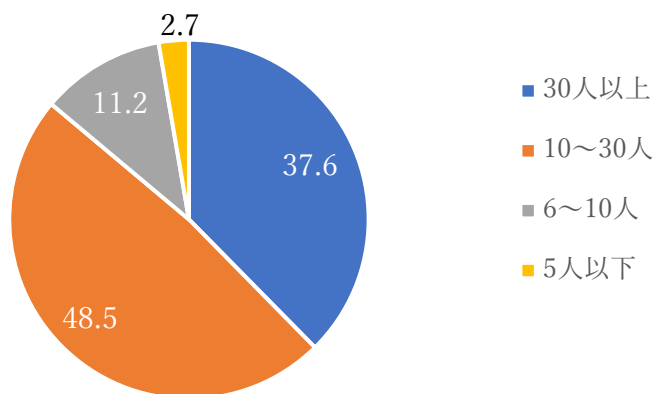
問 2-1. 主に担当している業務についておたずねします 【1 つに○】

部署	回答数	割合
高齢者福祉	131	44.4
障がい者福祉	143	48.5
上記の両方	11	3.7
その他	10	3.4
無回答・不明	1	—
計	296	100.0



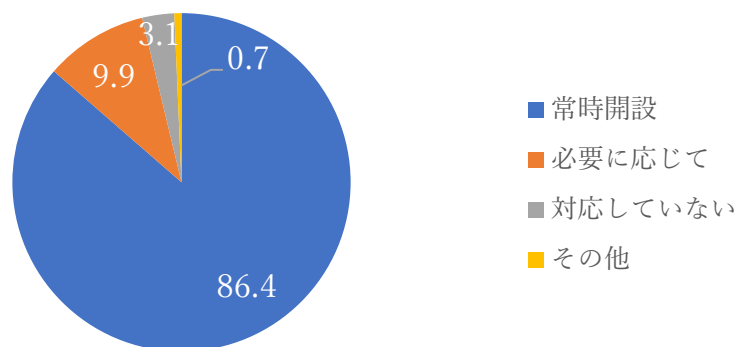
問 2-2. 貴部署に所属している職員（嘱託、アルバイト等を含む）は何人ですか【1つに○】

職員数	回答数	割合
30人以上	111	37.6
10～30人	143	48.5
6～10人	33	11.2
5人以下	8	2.7
無回答・不明	1	—
計	296	100.0



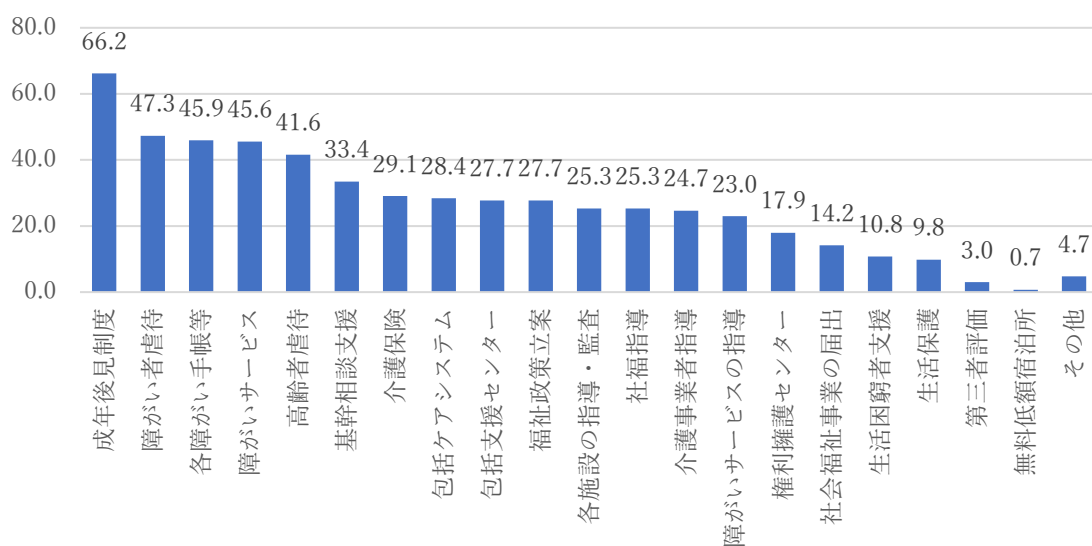
問 2-3. 貴部署は窓口対応業務はありますか【1つに○】

窓口対応	回答数	割合
常時開設	254	86.4
必要に応じて	29	9.9
対応していない	9	3.1
その他	2	0.7
無回答・不明	2	—
計	296	100.0



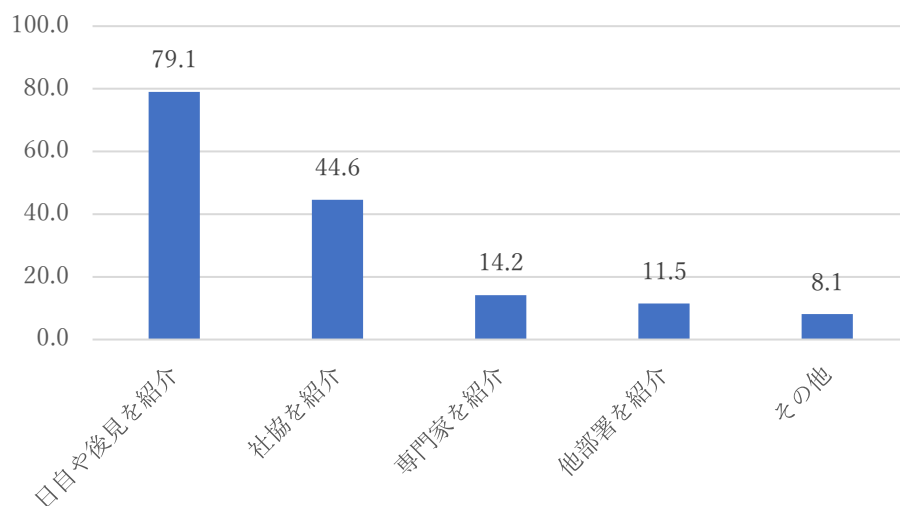
問 2-4. 貴部署の業務についておたずねします（業務委託している場合も含みます）

業務内容	回答数	割合
地域包括支援センター	82	27.7
地域包括ケアシステム	84	28.4
基幹相談支援センター	99	33.4
生活保護	29	9.8
生活困窮者支援	32	10.8
成年後見制度	196	66.2
福祉政策立案	82	27.7
福祉サービス第三者評価	9	3.0
無料低額宿泊所	2	0.7
高齢者虐待	123	41.6
障がい者虐待	140	47.3
権利擁護センター	53	17.9
介護保険	86	29.1
各障がい手帳等	136	45.9
各障がいサービス	135	45.6
社会福祉事業の届出	42	14.2
各施設の指導・監査	75	25.3
社会福祉法人指導・監査	75	25.3
介護保険事業者の指導・監査	73	24.7
障がい者サービス事業者の指導・監査	68	23.0
その他	14	4.7

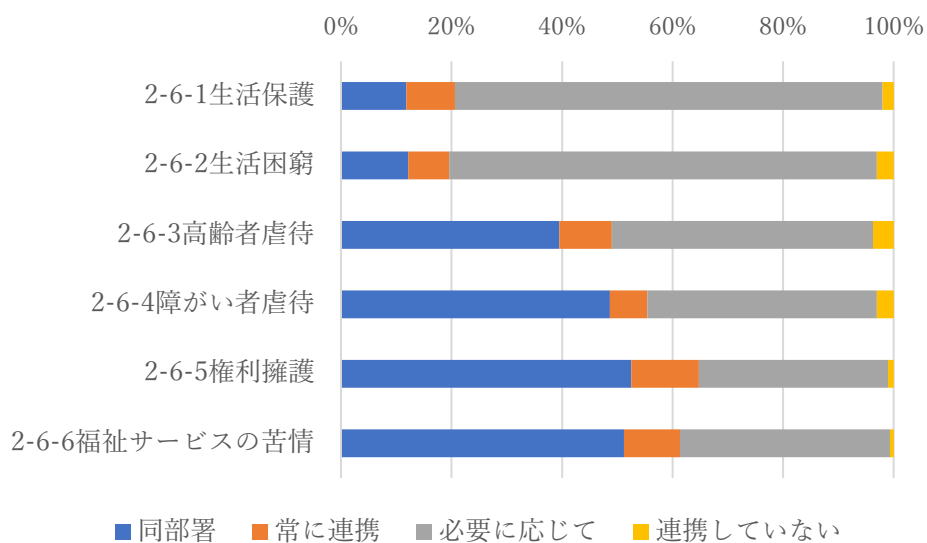


問 2-5. 貴部署で金銭管理に関する相談があった場合、どのように対応していますか

	回答数	割合
日常生活自立支援事業や成年後見制度等を紹介	234	79.1
他部署を紹介する（行政相談を含む）	34	11.5
社会福祉協議会を紹介（相談窓口として）	132	44.6
専門家・専門職相談窓口を紹介	42	14.2
その他機関を紹介	24	8.1

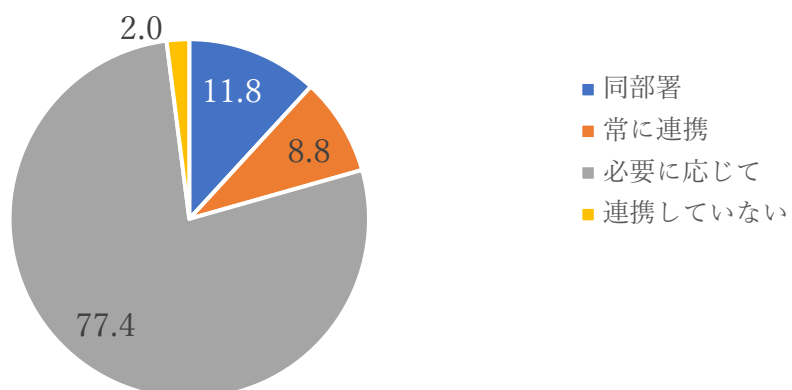


問 2-6. 貴部署と下記の部署との連携についておたずねします 【1つに○】



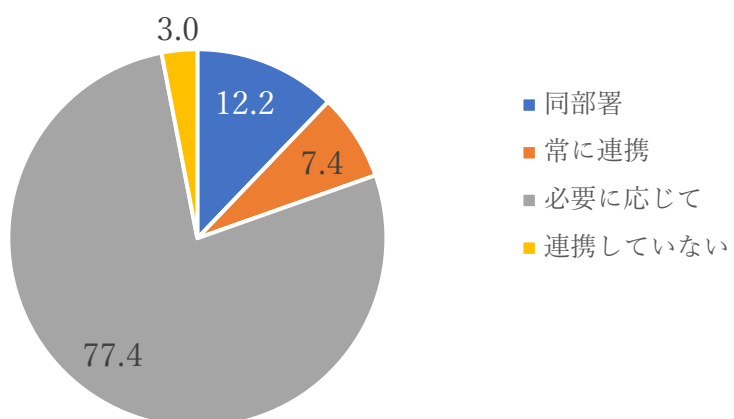
●生活保護

	回答数	割合
同部署	35	11.8
常に連携	26	8.8
必要に応じて	229	77.4
連携なし	6	2.0
計	296	100.0



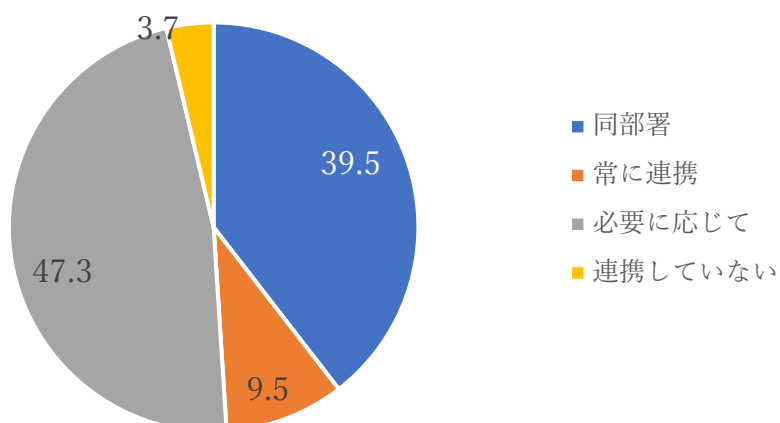
●生活困窮

	回答数	割合
同部署	36	12.2
常に連携	22	7.4
必要に応じて	229	77.4
連携なし	9	3.0
計	296	100.0



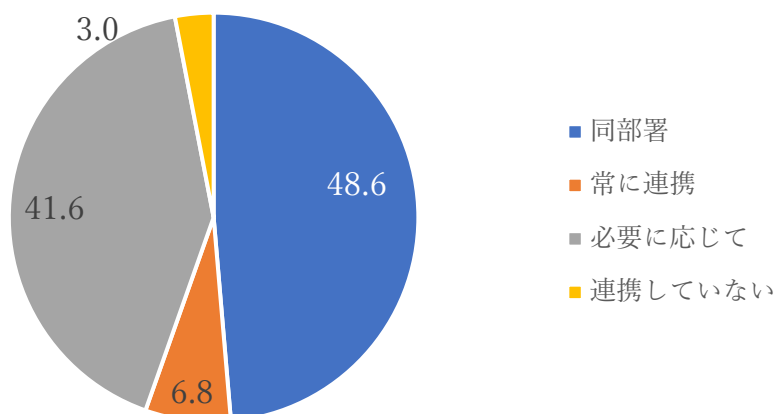
●高齢者虐待

	回答数	割合
同部署	117	39.5
常に連携	28	9.5
必要に応じて	140	47.3
連携なし	11	3.7
計	296	100.0



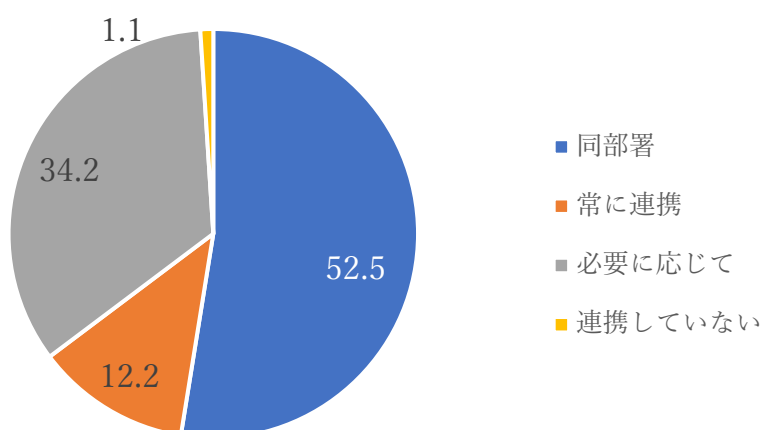
●障がい者虐待

	回答数	割合
同部署	144	48.6
常に連携	20	6.8
必要に応じて	123	41.6
連携なし	9	3.0
計	296	100.0



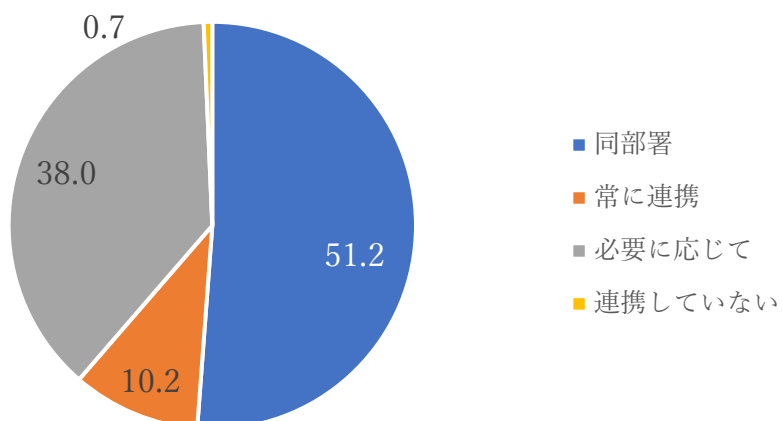
●権利擁護

	回答数	割合
同部署	155	52.5
常に連携	36	12.2
必要に応じて	101	34.2
連携なし	3	1.1
無回答・不明	1	—
計	296	100.0



●福祉サービスの苦情

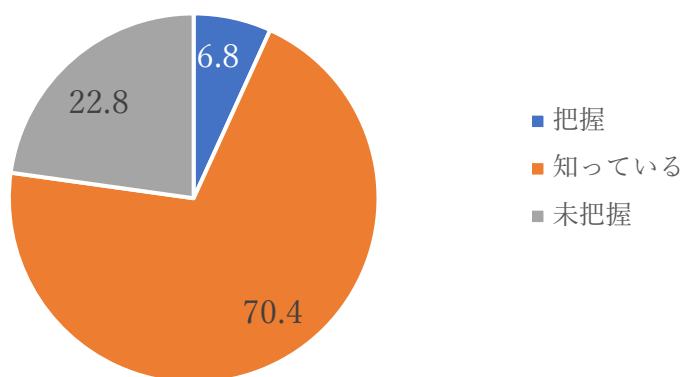
	回答数	割合
同部署	151	51.2
常に連携	30	10.2
必要に応じて	112	38.0
連携なし	2	0.7
無回答・不明	1	—
計	296	100.0



問 3 金銭管理サービスの実態把握についてお伺いします

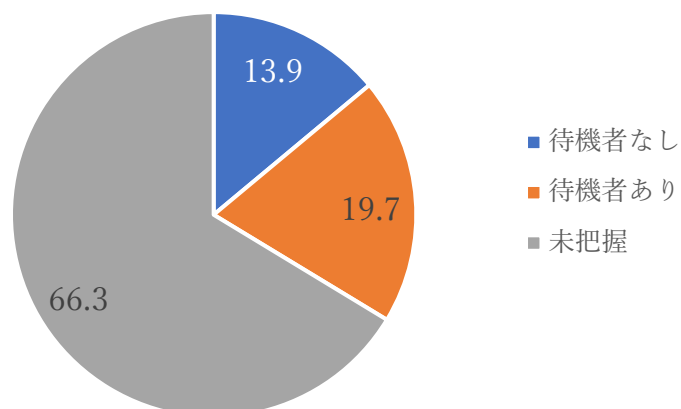
問 3-1. 施設等が金銭管理サービスを提供していることについておたずねします【1つに○】

	回答数	割合
個別ケースを把握	20	6.8
個別ケースは把握していないが、提供されていることは知っている	207	70.4
知らない	67	22.8
無回答・不明	2	—
計	296	100.0



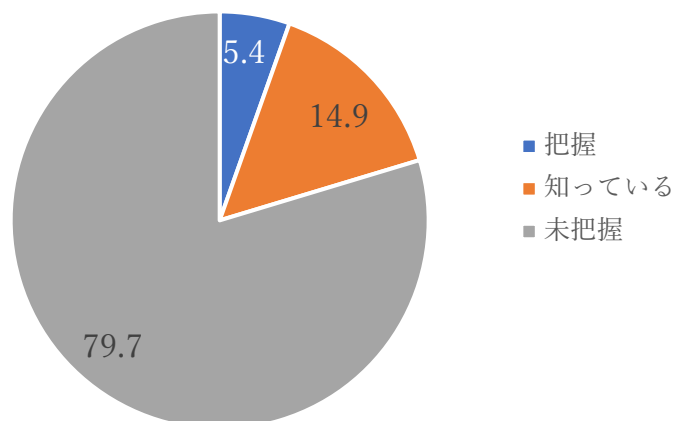
問 3-2. 日常生活自立支援事業についておたずねします【1つに○】

	回答数	割合
順番待ち等待機者は発生していない	41	13.9
順番待ち等待機者が発生している	58	19.7
把握していない、分からない	195	66.3
無回答・不明	2	—
計	296	100.0



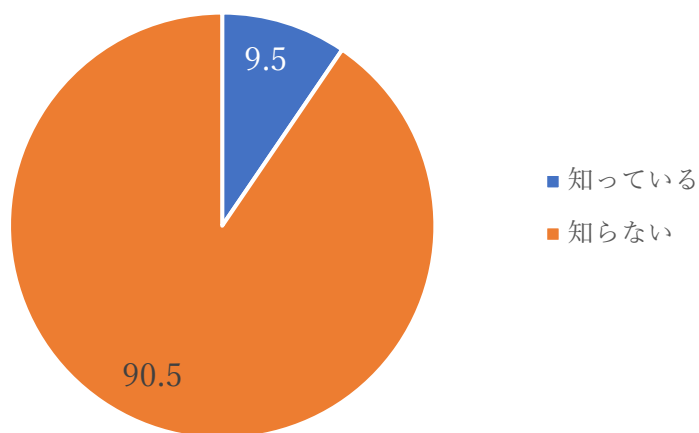
問 3-3. 金銭管理サービスに関する苦情についておたずねします【1つに○】

	回答数	割合
個別ケースを把握している	16	5.4
個別ケースは把握していないが、苦情が発生していることは知っている	44	14.9
把握していない	235	79.7
無回答・不明	1	—
計	296	100.0



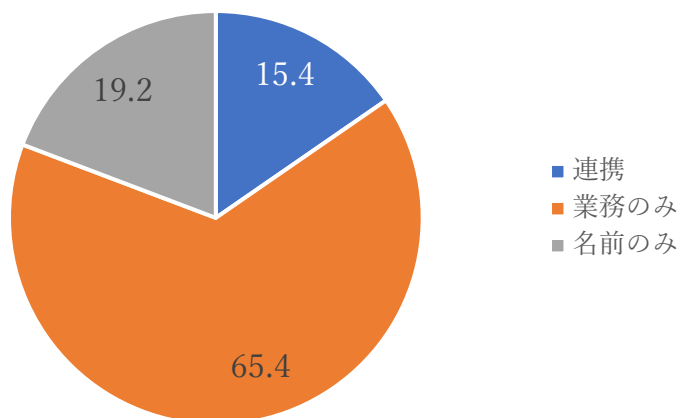
問 3-4. 社会福祉協議会以外で金銭管理サービス第三者機関として金銭管理サービスを提供している団体を知っていますか【1つに○】

	回答数	割合
知っている ⇒ (A)	28	9.5
知らない ⇒ (B)	266	90.5
無回答・不明	2	—
計	296	100.0



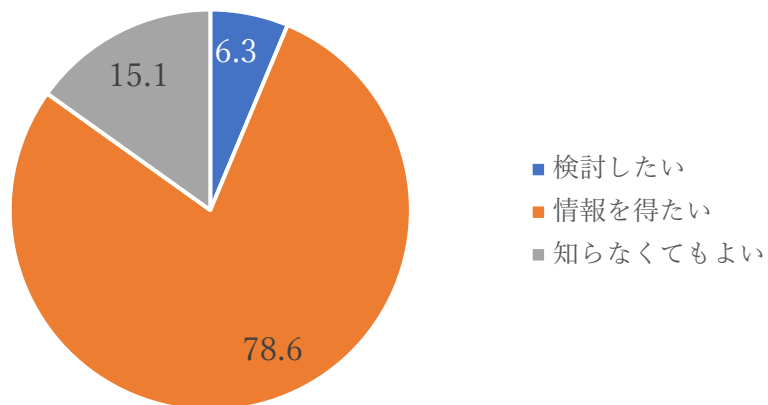
(A) 知っている

	回答数	割合
連携している	4	15.4
活動内容は知っている	17	65.4
名前は知っている	5	19.2
無回答・不明	2	—
計	28	100.0



(B) 知らない

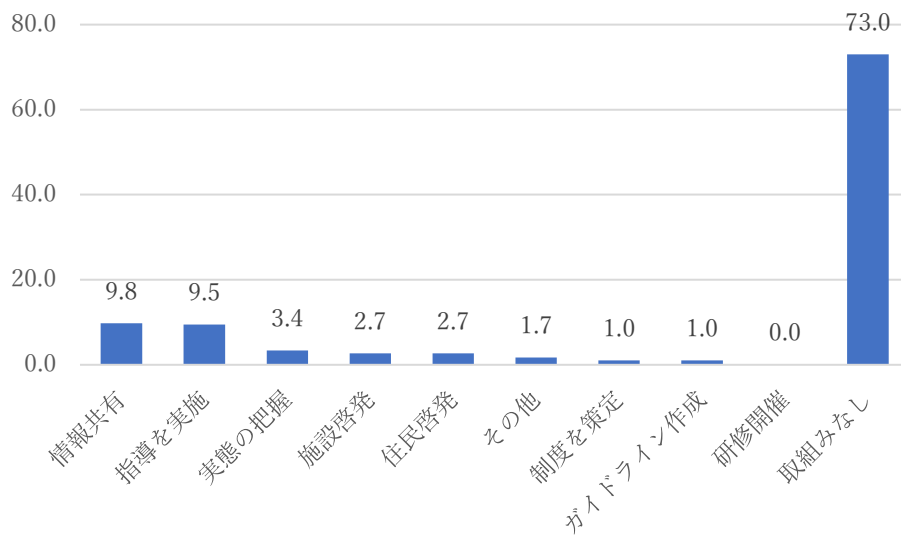
	回答数	割合
活用できる団体があれば連携を検討したい	15	6.3
活用できる団体があれば情報を得たい	187	78.6
知らなくてもよい	36	15.1
無回答・不明	28	—
計	266	100.0



問4 金銭管理サービスに対する取り組み（現状）についてお伺いします

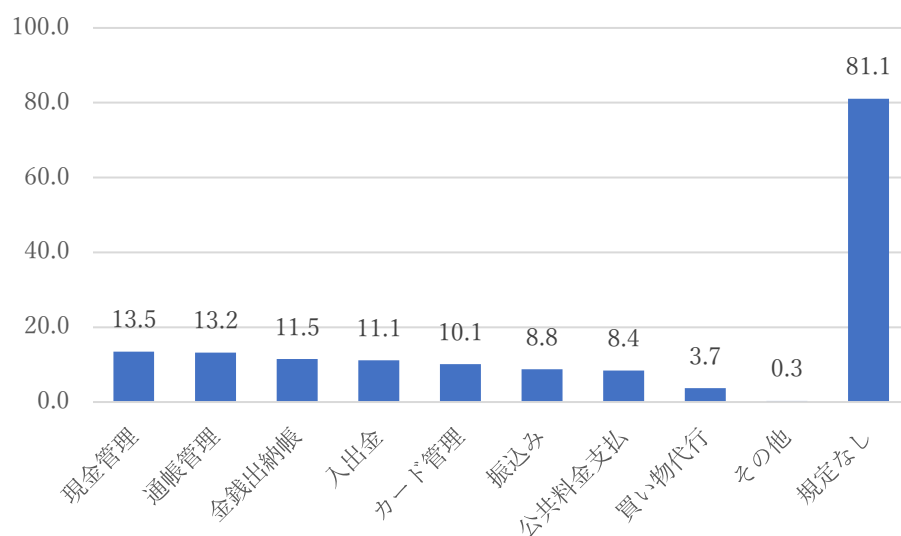
問4-1. 現在、金銭管理サービスに関して実施している取り組みはありますか

	回答数	割合
実態の把握	10	3.4
自治体の関係部署で情報共有	29	9.8
制度を策定	3	1.0
マニュアル・ガイドラインを作成	3	1.0
指導を実施（指導根拠は不問）	28	9.5
施設向けに研修・セミナーの開催	0	0.0
施設向けに啓発	8	2.7
住民（利用者）向けに啓発	8	2.7
その他	5	1.7
取り組みはない	216	73.0



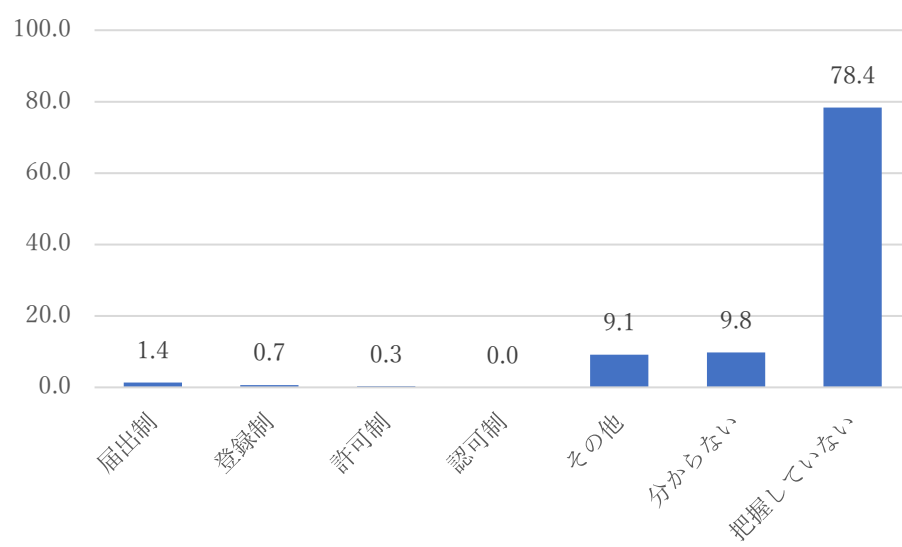
問 4-2. 貴部署が規定する金銭管理サービスとは何を指しますか

	回答数	割合
小口現金の保管・管理	40	13.5
金銭出納帳の作成	34	11.5
通帳、銀行印の保管・管理	39	13.2
キャッシュカードの保管・管理	30	10.1
通帳（口座）から振込み	26	8.8
通帳（口座）からの入出金	33	11.1
買い物代行	11	3.7
公共料金や税金・国保料等の支払い	25	8.4
その他	1	0.3
規定していない	240	81.1



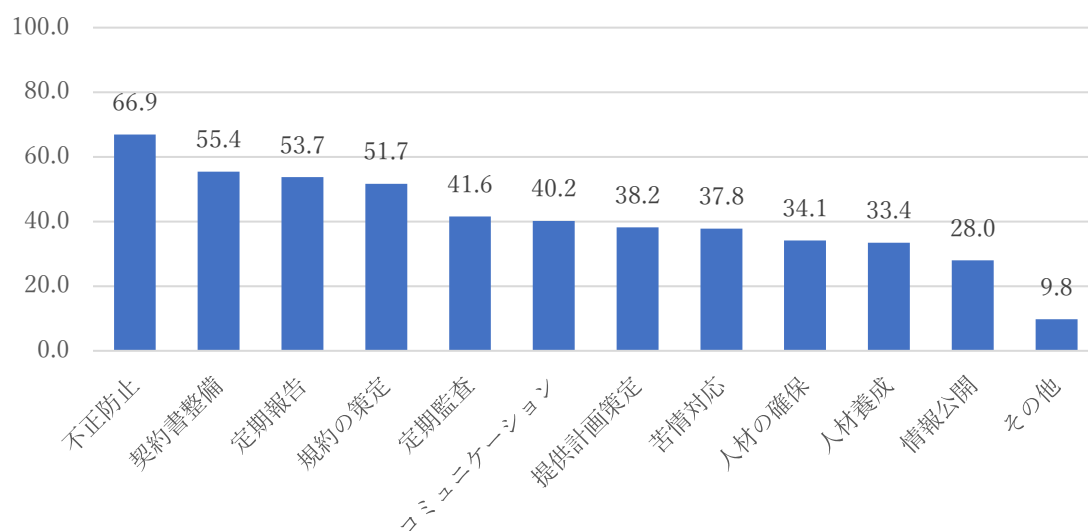
問 4-3. 金銭管理サービス提供者の把握はどのように行っていますか

	回答数	割合
登録制	2	0.7
届出制	4	1.4
許可制	1	0.3
認可制	0	0.0
その他	27	9.1
分からない	29	9.8
把握していない	232	78.4
計	296	100.0



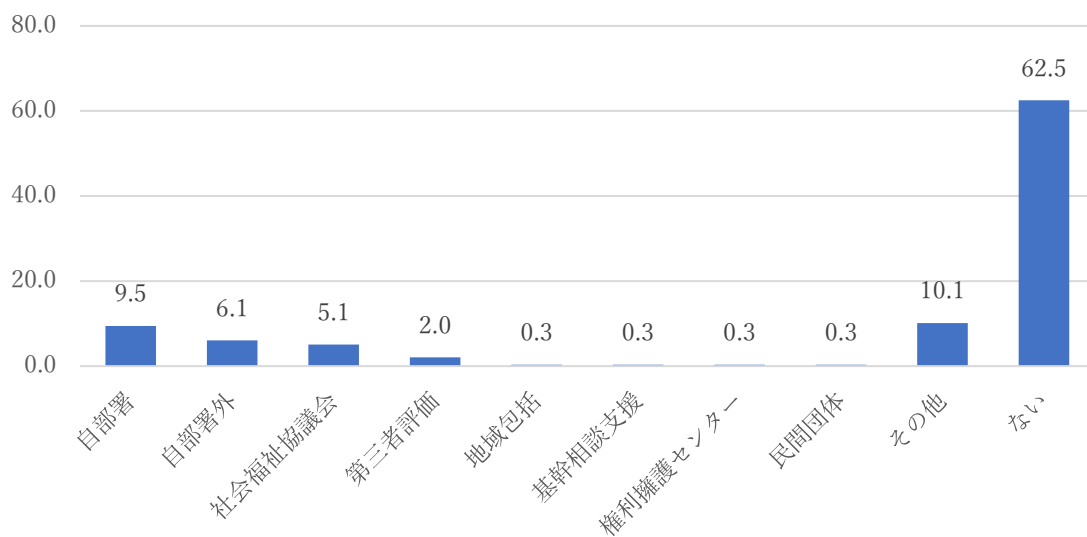
問 4-4. 金銭管理サービス提供者がサービス実施において必要なものは何ですか

	回答数	割合
サービス提供計画の策定	113	38.2
規約の策定	153	51.7
契約書等様式の整備	164	55.4
人材の確保	101	34.1
人材の養成（研修等）	99	33.4
利用者とのコミュニケーション	119	40.2
利用者への定期的な報告	159	53.7
苦情対応の整備	112	37.8
不正防止のための取組み	198	66.9
情報公開	83	28.0
定期的な監査	123	41.6
その他	29	9.8



問 4-5. 金銭管理サービス提供者を監督・監査する機関はありますか

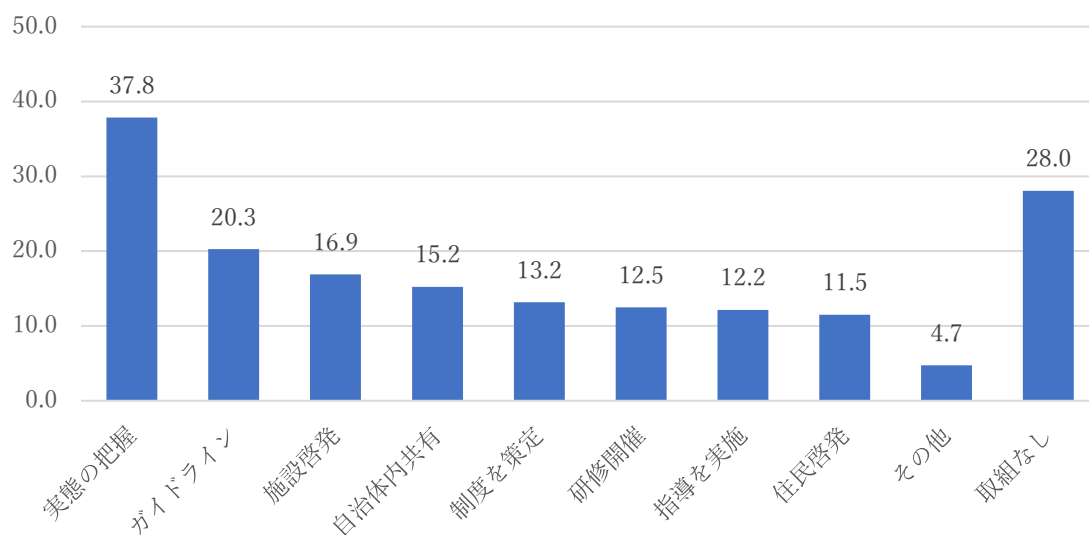
	回答数	割合
自治体（貴部署）	28	9.5
自治体（貴部署以外）	18	6.1
地域包括支援センター	1	0.3
基幹相談支援センター	1	0.3
権利擁護センター	1	0.3
社会福祉協議会	15	5.1
民間団体	1	0.3
福祉サービス第三者評価	6	2.0
その他	30	10.1
ない	185	62.5



問5 金銭管理サービスに対する取り組み（今後）についてお伺いします

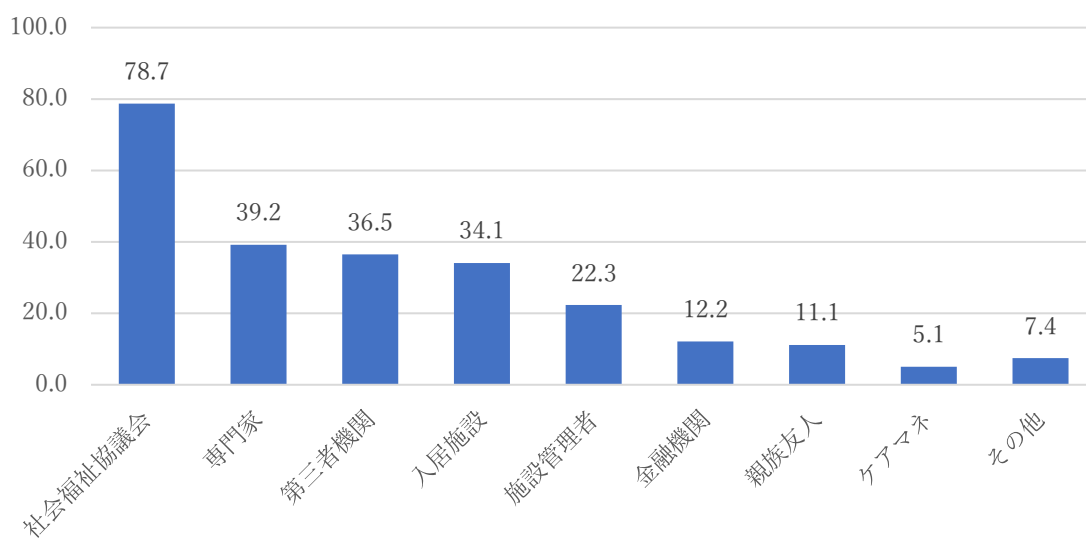
問5-1. 今後、金銭管理サービスに関して必要だと思う取り組みはありますか

	回答数	割合
実態の把握	112	37.8
自治体の関係部署で情報共有	45	15.2
制度を策定	39	13.2
マニュアル・ガイドラインを作成	60	20.3
指導を実施（指導根拠は不問）	36	12.2
施設向けに研修・セミナーの開催	37	12.5
施設等向けに啓発	50	16.9
住民（利用者）向けに啓発	34	11.5
その他	14	4.7
取組みはない	83	28.0



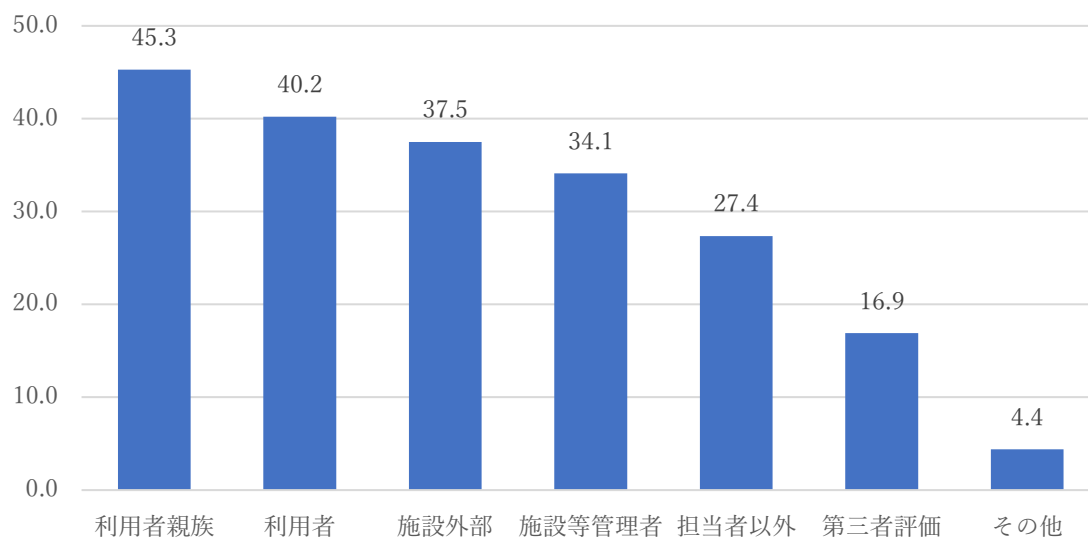
問 5-2. 金銭管理サービス提供者として相応しい機関・者についておたずねします

	回答数	割合
社会福祉協議会（日常生活自立支援事業）	233	78.7
金銭管理サービス第三者機関	108	36.5
専門家（税理士、ファイナンシャルプランナー等）	116	39.2
金融機関	36	12.2
入居施設、事業所	101	34.1
施設等管理者	66	22.3
ケアマネジャー、サービス管理責任者	15	5.1
親族や友人	33	11.1
その他	22	7.4



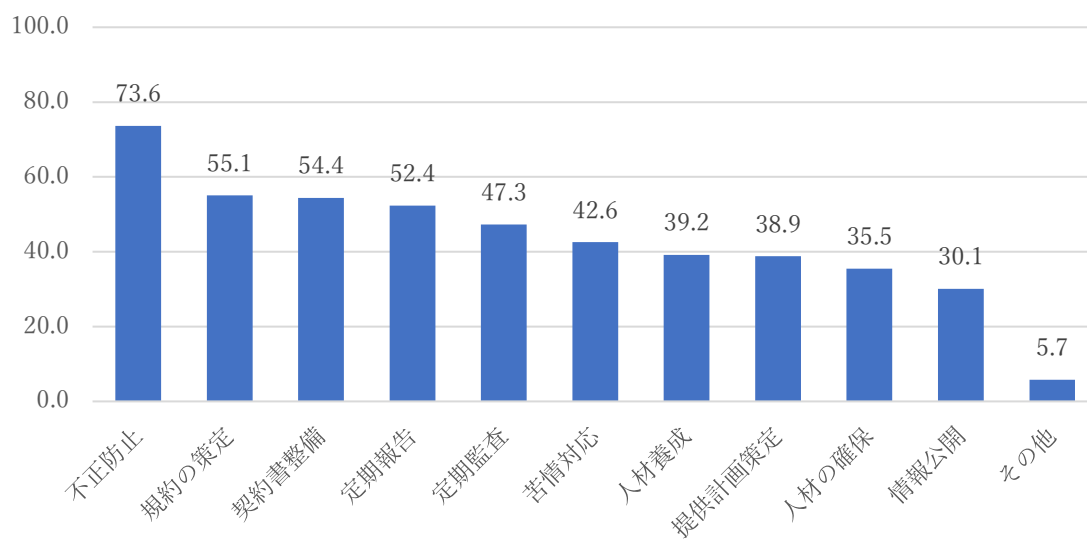
問 5-3. 金銭出納帳のチェックはどなたが行うのが適切であると考えますか

	回答数	割合
利用者	119	40.2
利用者の親族	134	45.3
施設等管理者	101	34.1
金銭管理担当者以外の職員	81	27.4
施設外部の機関	111	37.5
福祉サービス第三者評価	50	16.9
その他	13	4.4



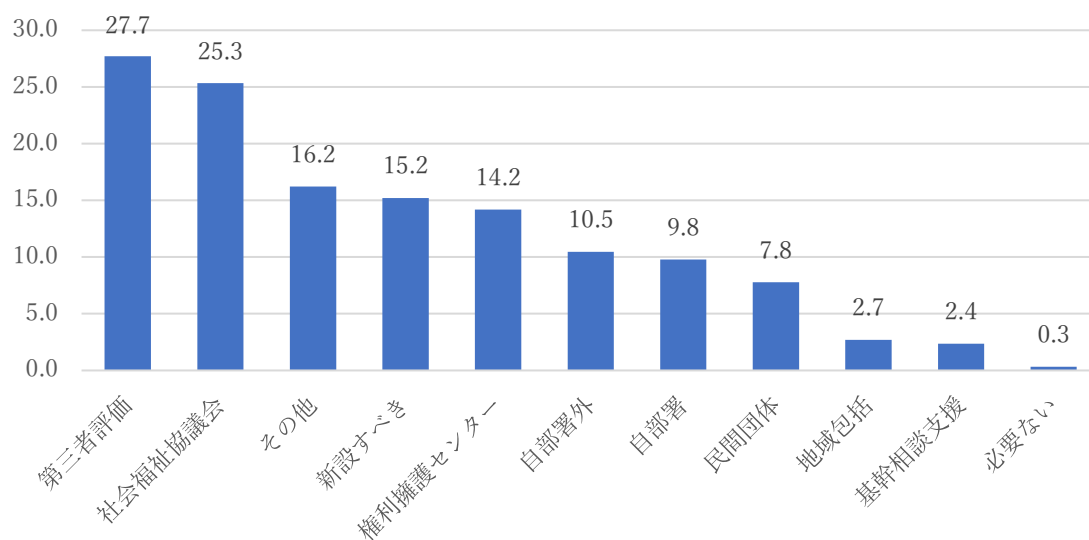
問 5-4. 金銭管理サービス提供者に求めるものは何ですか

	回答数	割合
サービス提供計画の策定	115	38.9
規約の策定	163	55.1
契約書等様式の整備	161	54.4
人材の確保	105	35.5
人材の養成（研修等）	116	39.2
利用者への定期的な報告	155	52.4
苦情対応の整備	126	42.6
不正防止のための取組み	218	73.6
情報公開	89	30.1
定期的な監査	140	47.3
その他	17	5.7



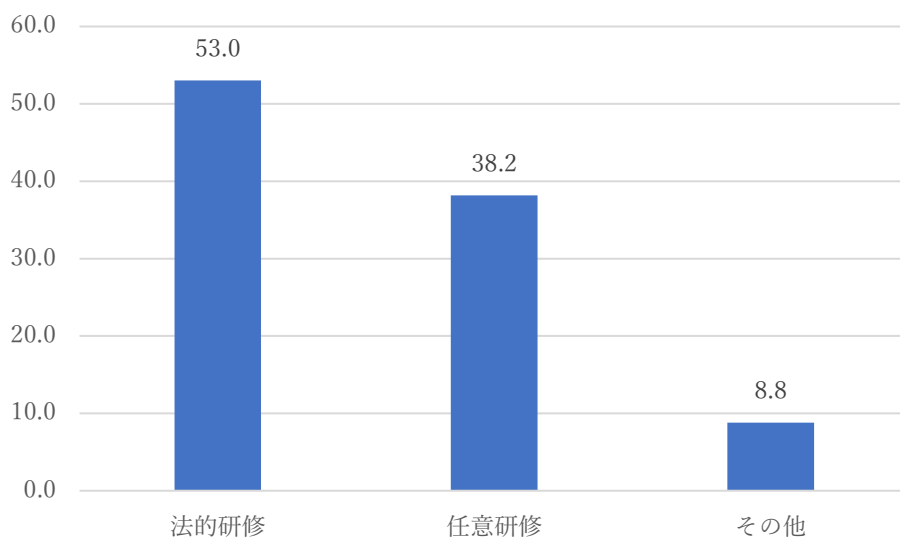
問 5-5. 金銭管理サービス提供者を監督・監査するのにふさわしい機関はどこですか

	回答数	割合
自治体（貴部署）	29	9.8
自治体（貴部署以外）	31	10.5
地域包括支援センター	8	2.7
基幹相談支援センター	7	2.4
権利擁護センター	42	14.2
社会福祉協議会	75	25.3
民間団体	23	7.8
福祉サービス第三者評価	82	27.7
その他	48	16.2
新設すべき	45	15.2
必要ない	1	0.3

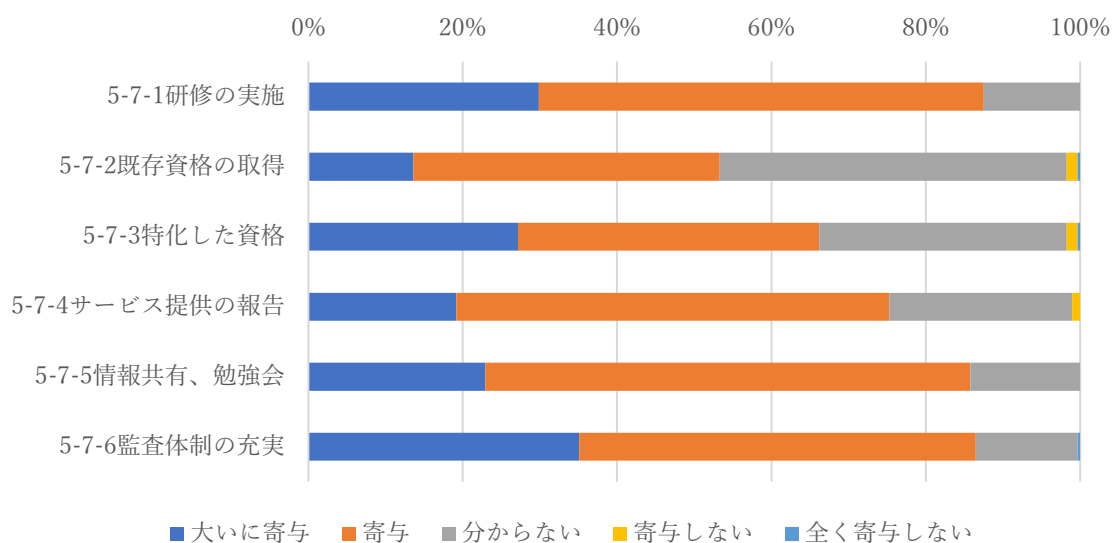


問 5-6. 金銭管理サービス提供者の研修について必要であると考えるものをおたずねします

	回答数	割合
法的拘束力のある研修 (許可制等要件となり得るもの)	157	53.0
施設が任意で実施する研修	113	38.2
その他	26	8.8
計	296	100.0

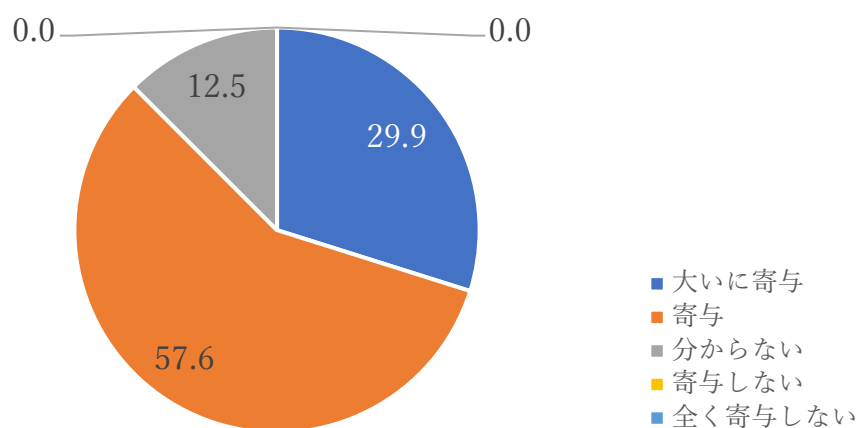


問 5-7. 下記の項目は金銭管理サービス提供に関わる職員のスキル向上にどの程度寄与すると考えられますか【1つに○】



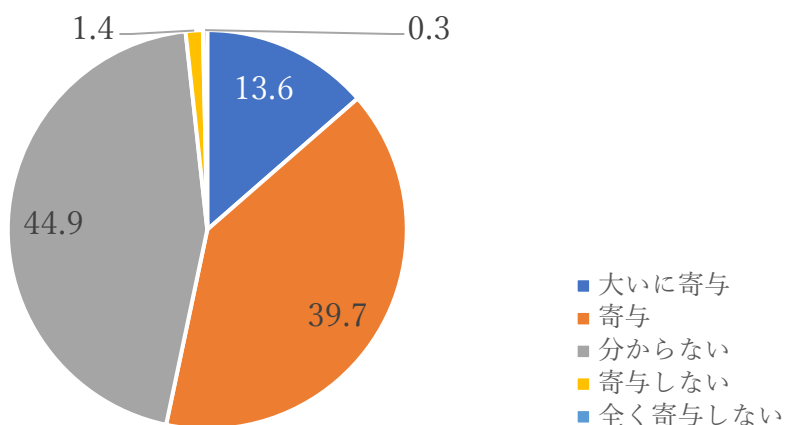
●研修の実施

	回答数	割合
大いに寄与	86	29.9
寄与	166	57.6
分からない	36	12.5
寄与しない	0	0.0
全く寄与しない	0	0.0
無回答・不明	8	—
計	296	100.0



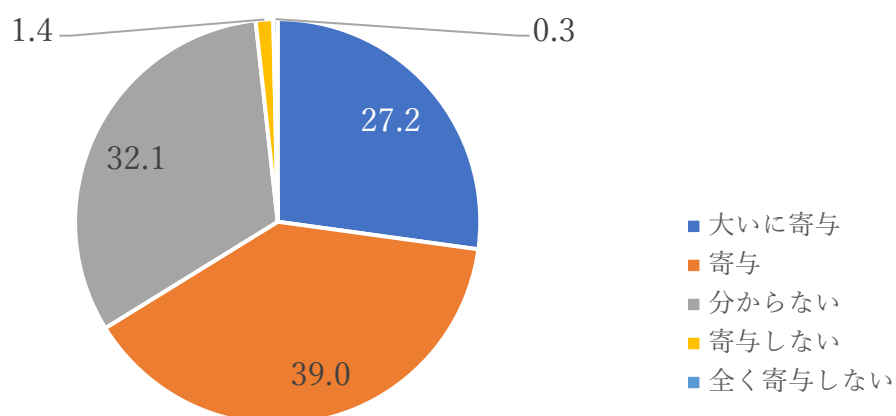
●既存資格の取得

	回答数	割合
大いに寄与	39	13.6
寄与	114	39.7
分からない	129	44.9
寄与しない	4	1.4
全く寄与しない	1	0.3
無回答・不明	9	—
計	296	100.0



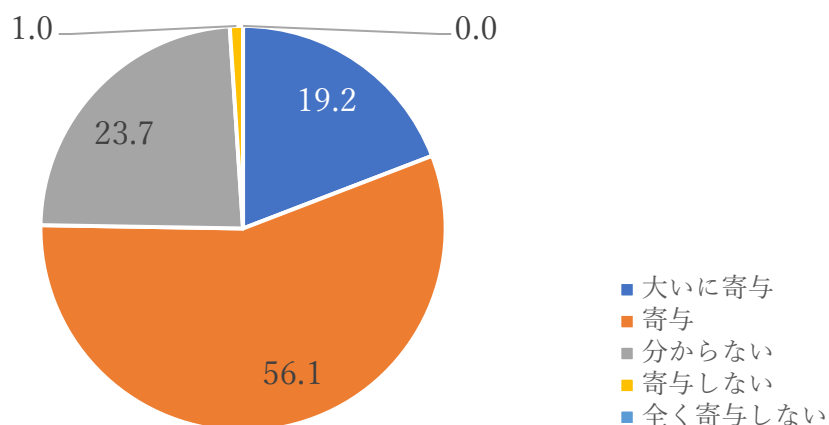
●金銭管理サービスに特化した資格

	回答数	割合
大いに寄与	78	27.2
寄与	112	39.0
分からない	92	32.1
寄与しない	4	1.4
全く寄与しない	1	0.3
無回答・不明	9	—
計	296	100.0



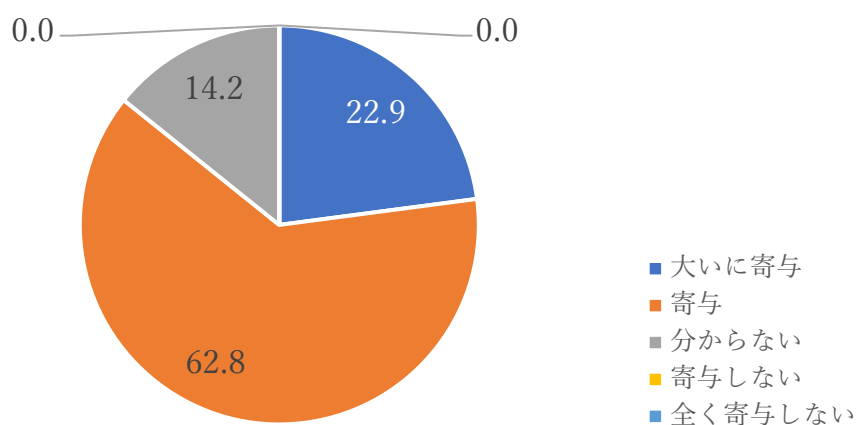
●サービス提供の報告

	回答数	割合
大いに寄与	55	19.2
寄与	161	56.1
分からない	68	23.7
寄与しない	3	1.0
全く寄与しない	0	0.0
無回答・不明	9	—
計	296	100.0



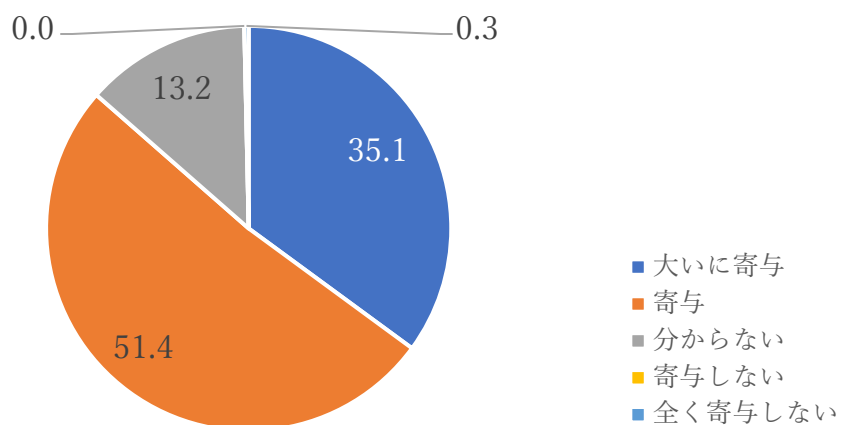
●情報共有、勉強会

	回答数	割合
大いに寄与	66	22.9
寄与	181	62.8
分からない	41	14.2
寄与しない	0	0.0
全く寄与しない	0	0.0
無回答・不明	8	—
計	296	100.0



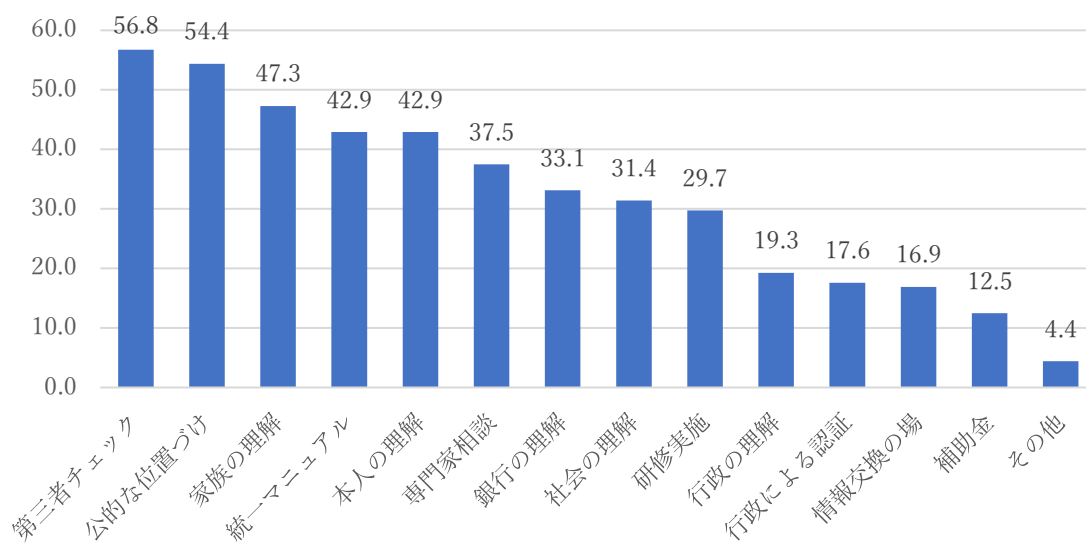
●監査体制の充実

	回答数	割合
大いに寄与	101	35.1
寄与	148	51.4
分からない	38	13.2
寄与しない	0	0.0
全く寄与しない	1	0.3
無回答・不明	8	—
計	296	100.0



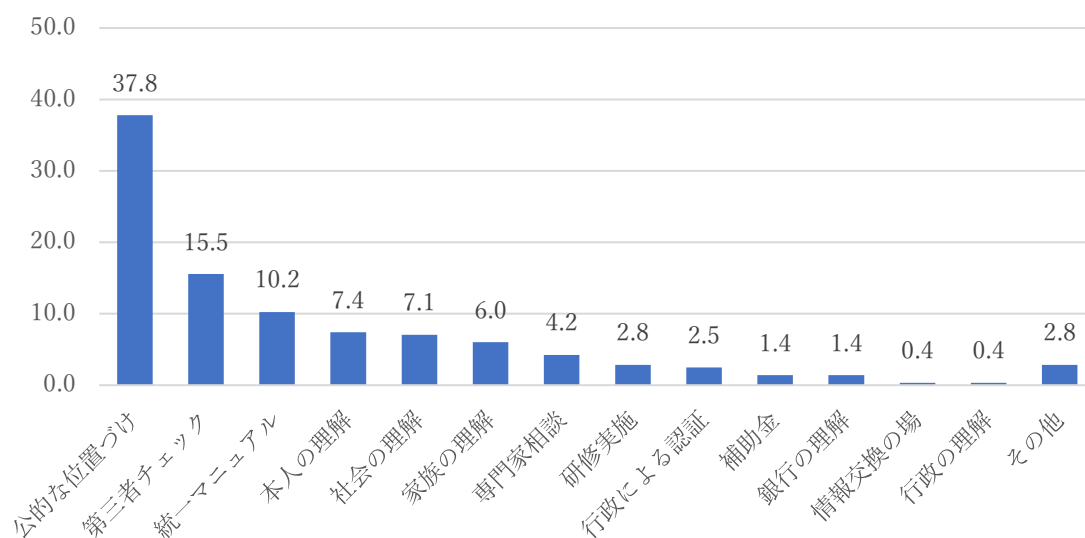
問 5-8. 金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものはありますか

	回答数	割合
公的な位置づけ	161	54.4
行政による認証や登録	52	17.6
統一的なマニュアル	127	42.9
研修の実施	88	29.7
専門家による相談窓口	111	37.5
第三者によるチェック	168	56.8
助成金・補助金	37	12.5
情報交換ができる場	50	16.9
利用者本人の理解	127	42.9
利用者家族の理解	140	47.3
金融機関の理解	98	33.1
行政の理解	57	19.3
社会の理解	93	31.4
その他	13	4.4



問 5-9. 前設問の中で最も必要だと思うものは何ですか【1つに○】

	回答数	割合
公的な位置づけ	107	37.8
行政による認証や登録	7	2.5
統一的なマニュアル	29	10.2
研修の実施	8	2.8
専門家による相談窓口	12	4.2
第三者によるチェック	44	15.5
助成金・補助金	4	1.4
情報交換ができる場	1	0.4
利用者本人の理解	21	7.4
利用者家族の理解	17	6.0
金融機関の理解	4	1.4
行政の理解	1	0.4
社会の理解	20	7.1
その他	8	2.8
無回答・不明	13	—
計	296	100.0



2. 施設向けアンケート

問1 貴施設についてお伺いします

問1-1. 所在地についておたずねします【1つに○】

地域	送付数	回答数	回答率	回答の割合
大阪市	312	47	15.1	23.4
堺市	93	26	28.0	12.9
豊能地域	79	19	24.1	9.5
三島地域	112	16	14.3	8.0
北河内地域	137	25	18.2	12.4
中河内地域	81	15	18.5	7.5
南河内地域	86	24	27.9	11.9
泉北地域	27	11	40.7	5.5
泉南地域	73	18	24.7	9.0
無回答・不明	—	1	—	—
計	1,000	202	20.2	100.0

※地域割りは以下の通りです

豊能地域（能勢町、豊能町、池田市、箕面市、豊中市）

三島地域（茨木市、高槻市、島本町、吹田市、摂津市）

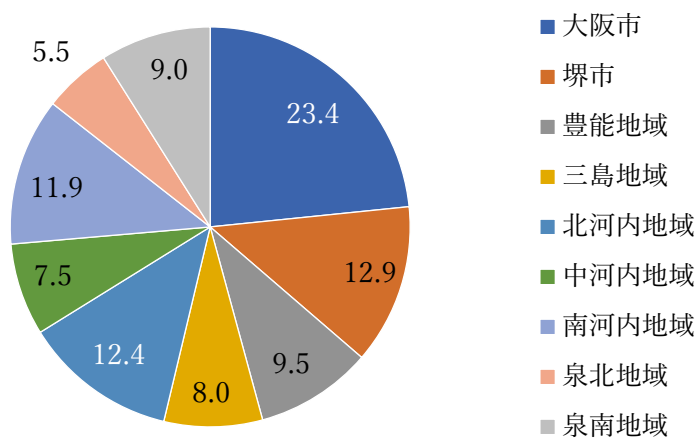
北河内地域（枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、大東市）

中河内地域（東大阪市、八尾市、柏原市）

南河内地域（松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市）

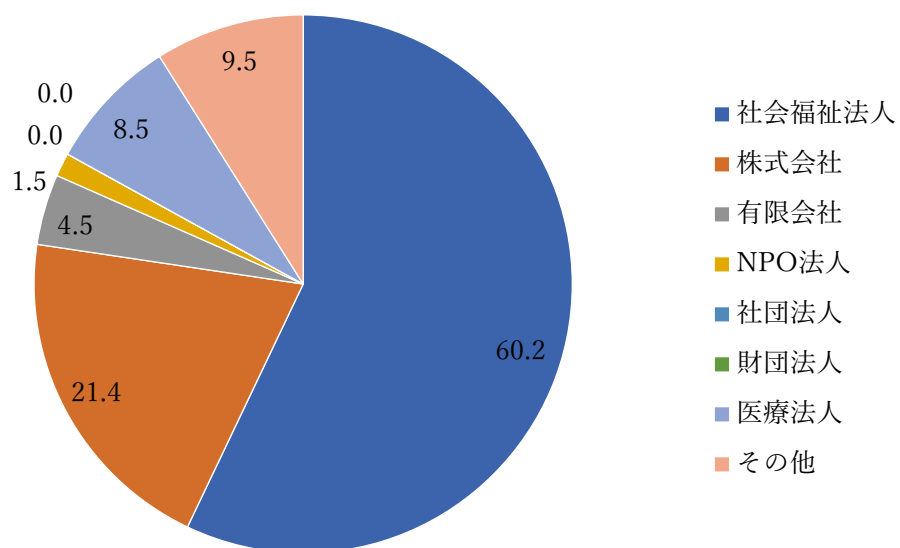
泉北地域（和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町）

泉南地域（岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町）



問 1-2. 法人格についておたずねします【1つに○】

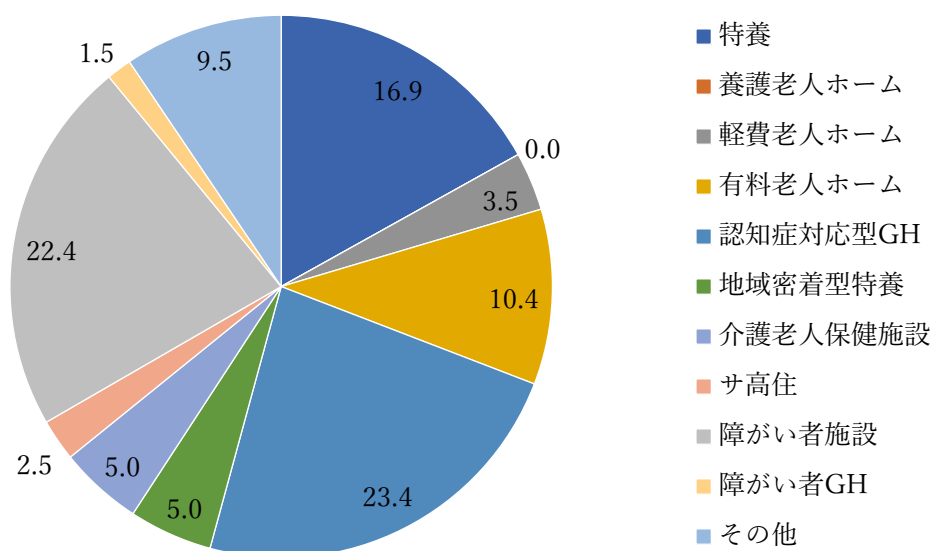
	回答数	割合
社会福祉法人	121	60.2
株式会社	43	21.4
有限会社	9	4.5
NPO 法人	3	1.5
社団法人	0	0.0
財団法人	0	0.0
医療法人	17	8.5
その他	19	9.5
無回答・不明	1	—
計	202	100.0



問 1-3. 施設種別についておたずねします【1つに○】

	送付数	回答数	回答率	回答の割合
特別養護老人ホーム	252	44	17.5	21.9
軽費老人ホーム	30	7	23.3	3.5
有料老人ホーム	135	21	15.6	10.4
認知症対応型 GH	270	47	17.4	23.4
介護老人保健施設	100	10	10.0	5.0
サ高住	97	5	5.6	2.5
障がい者入居施設	86	45	52.3	22.4
障がい者 GH	30	3	10.0	1.5
その他	—	19	—	9.5
無回答・不明	—	1	—	—
計	1,000	202	20.2	100.0

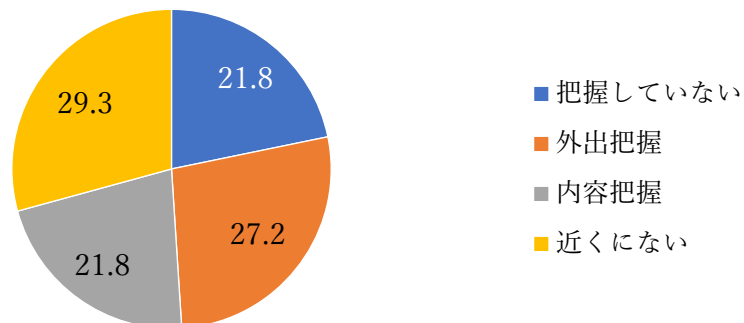
※GH：グループホーム，特養：特別養護老人ホーム，サ高住：サービス付き高齢者向け住宅



問 2 貴施設および施設周辺の設備・環境についてお伺いします

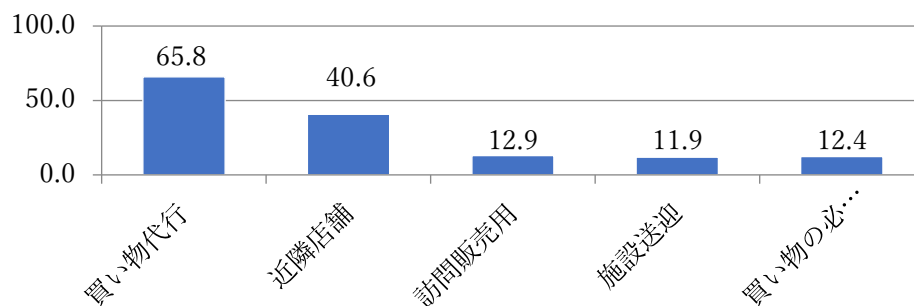
問 2-1. 入居者が施設近隣にある金融機関やコンビニエンスストア A T Mを利用する場合、施設はそのことを把握していますか 【1 つに○】

	回答数	割合
把握していない	32	21.8
金融機関等に行くことは把握するが、内容までは把握していない	40	27.2
内容まで把握している	32	21.8
近くに金融機関等がない	43	29.3
無回答・不明	55	—
計	202	100.0



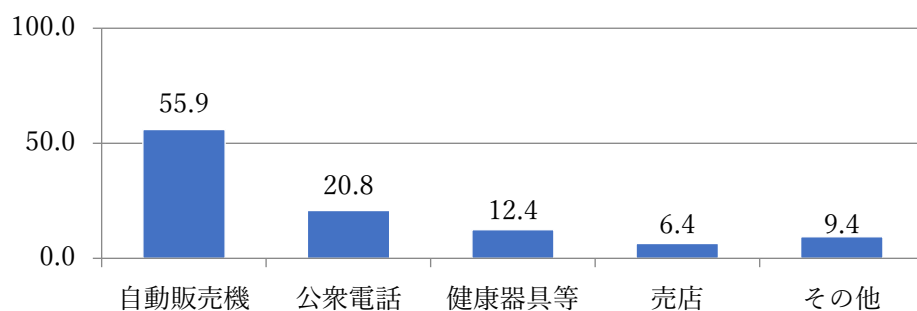
問 2-2. 入居者が買い物を行う場合、どのように買い物を行いますか

	回答数	割合
入居者が施設内もしくは施設近隣にある店舗に行く（付き添いの有無は不問）	82	40.6
施設もしくは福祉サービスによる送迎	24	11.9
訪問販売を利用（入居者が直接購入）	26	12.9
施設が買い物代行を実施（共同購入等を含む，入居者は直接購入しません）	133	65.8
買い物の必要がない	25	12.4



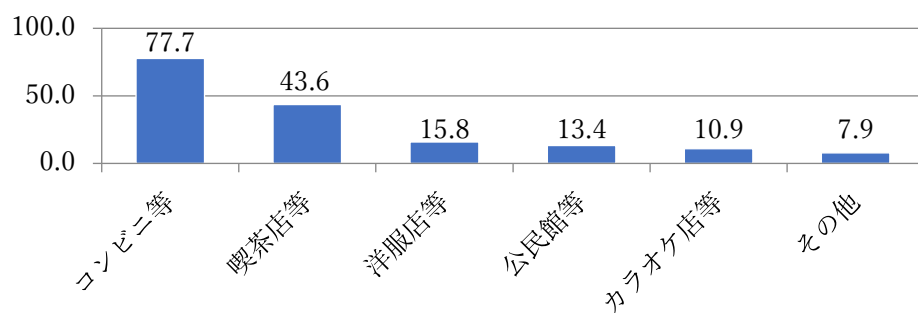
問 2-3. 施設内に下記の設備・機器は設置されていますか

	回答数	割合
売店（対面で現金の受け渡しがあるもの）	13	6.4
自動販売機（新聞紙やマスク等飲料以外も含む）	113	55.9
公衆電話	42	20.8
マッサージチェア等健康器具、ゲーム機等リクリエーション機器	25	12.4
その他	19	9.4



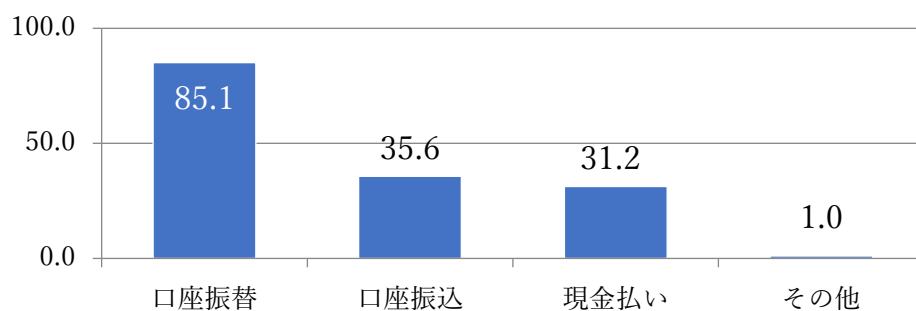
問 2-4. 施設周辺（おおむね歩いていける範囲）に下記の店舗・施設はありますか

	回答数	割合
喫茶店・カフェ、公園内売店等の店舗	88	43.6
生活必需品を販売している店舗 （コンビニエンスストア、スーパーマーケット等）	157	77.7
嗜好品や趣味を楽しむ物を販売している店舗 （洋服店、書店、手芸店等）	32	15.8
カラオケ店（カラオケ喫茶を含む）、 ボーリング場等娯楽施設	22	10.9
お金を払って一緒に食事会などができる 公民館や地区センター等集会施設	27	13.4
その他	16	7.9



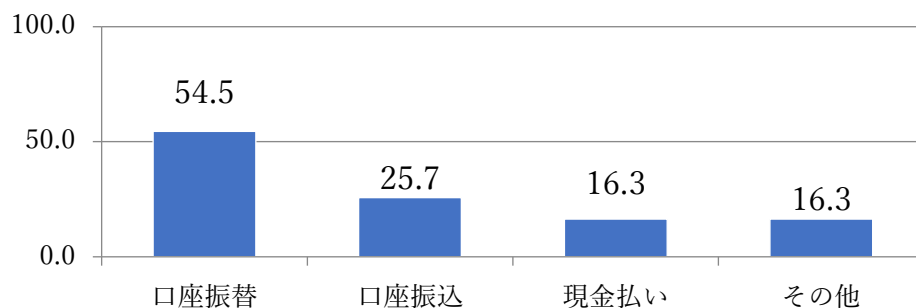
問 2-5. 貴施設の利用料の徴収方法についておたずねします

	回答数	割合
口座からの自動振替 (入居者の作業なし)	172	85.1
特定口座への振込み (入居者もしくは家族等の通帳管理者が作業)	72	35.6
現金払い (入居者もしくは家族等の現金管理者が作業)	63	31.2
その他	2	1.0
無回答・不明	202	—



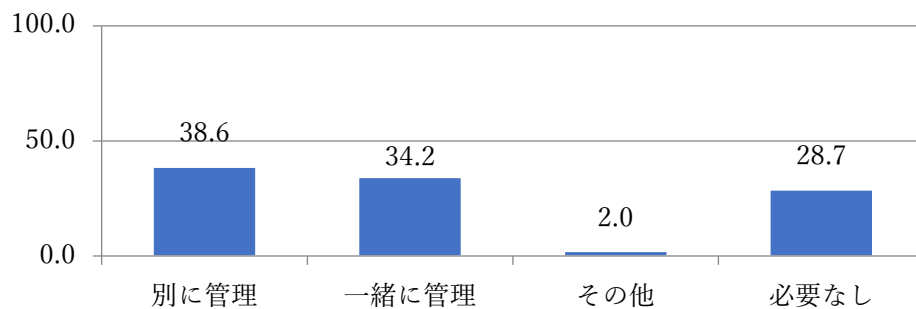
問 2-6. 公共料金や税金等の支払い方法についておたずねします

	回答数	割合
口座からの自動振替 (入居者の作業なし)	110	54.5
特定口座への振込み (入居者もしくは家族等の通帳管理者が作業)	52	25.7
現金払い (入居者もしくは家族等の現金管理者が作業)	33	16.3
その他	33	16.3



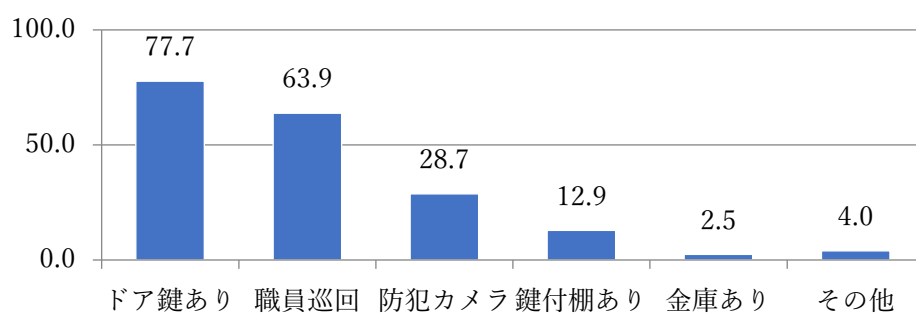
問 2-7. 入居者の小口現金についておたずねします

	回答数	割合
必要としない	58	28.7
施設利用料と一緒に管理	69	34.2
施設利用料とは別に管理	78	38.6
その他	4	2.0



問 2-8. 居室の防犯についておたずねします

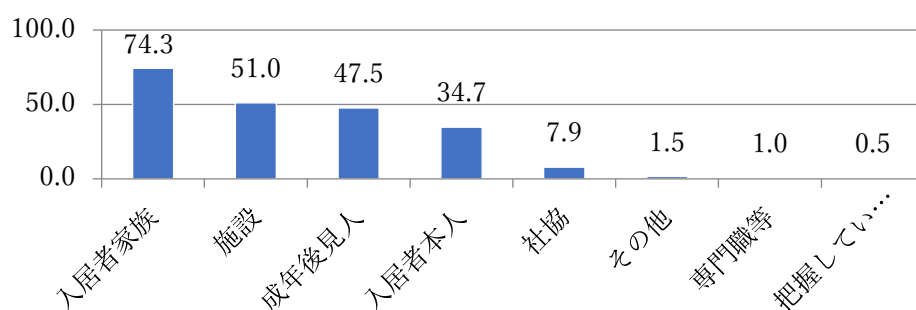
	回答数	割合
居室のドアに鍵がついている	157	77.7
居室に金庫を設置している	5	2.5
居室に鍵付きの棚を設置している	26	12.9
廊下等に防犯カメラを設置している	58	28.7
施設職員が定期的に巡回している	129	63.9
その他	8	4.0



問3 入居者の現金（日常的に使用する金銭）についてお伺いします

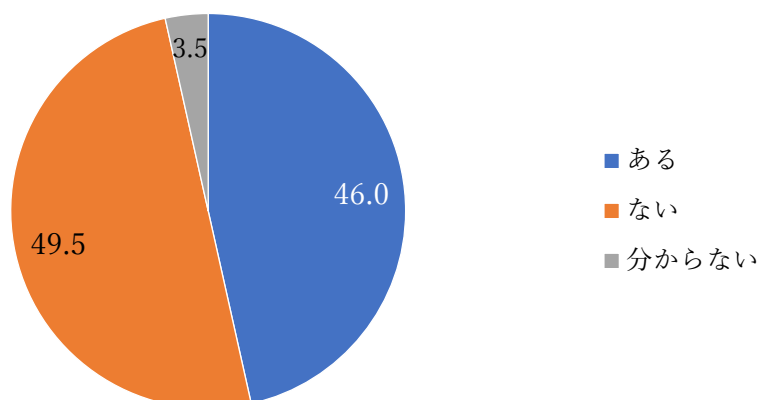
問3-1. 入居者の現金はどなたが管理していますか

	回答数	割合
入居者本人	70	34.7
入居者家族	150	74.3
施設	103	51.0
成年後見人	96	47.5
社会福祉協議会	16	7.9
専門職・外部団体	2	1.0
その他	3	1.5
把握していない	1	0.5



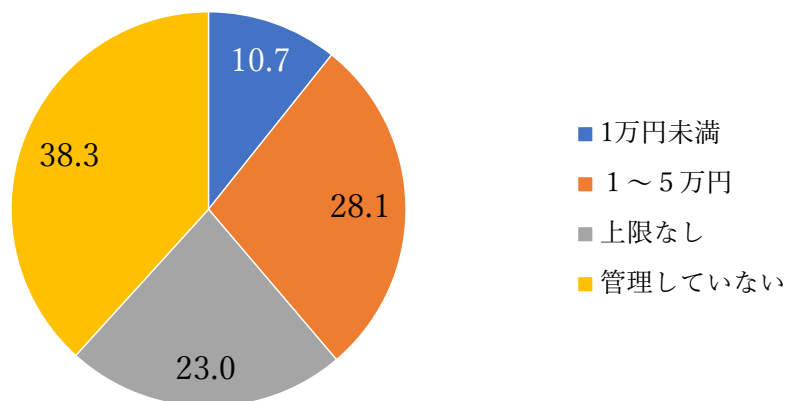
問3-2. 入居者もしくはその家族等から金銭管理サービスの相談や依頼はありますか【1つに○】

	回答数	割合
ある	93	46.0
ない	100	49.5
分からない・把握していない	7	3.5
計	202	100.0



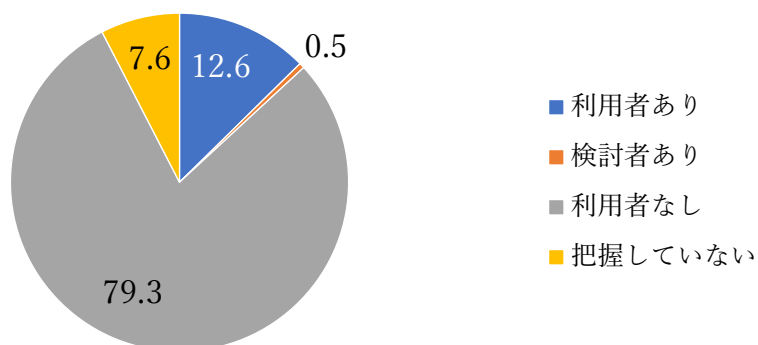
問 3-3. 現金管理者に関わらず、保管する現金の上限は定めていますか【1つに○】

	回答数	割合
1万円未満	21	10.7
1万円以上5万円未満	55	28.1
上限を定めていない	45	23.0
管理を認めていない	75	38.3
無回答・不明	6	—
計	202	100.0



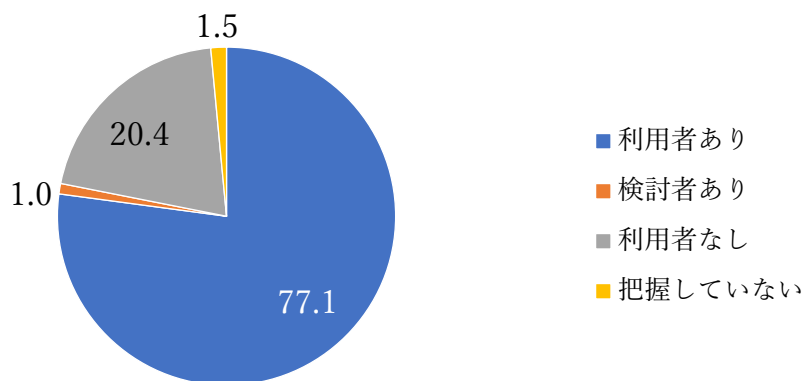
問 3-4. 日常生活自立支援事業の利用についておたずねします【1つに○】

	回答数	割合
利用している入居者がいる	25	12.6
検討・手続きをしている入居者がいる	1	0.5
利用している入居者はいない	157	79.3
把握していない	15	7.6
無回答・不明	4	—
計	202	100.0



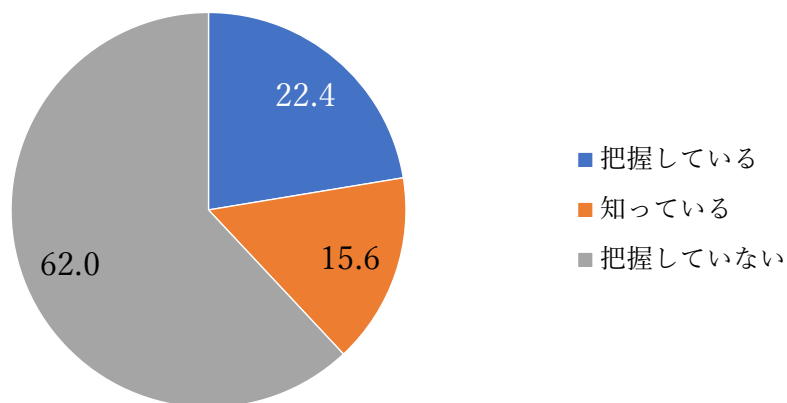
問 3-5. 成年後見制度の利用についておたずねします【1つに○】

	回答数	割合
利用している入居者がいる	155	77.1
検討・手続きをしている入居者がいる	2	1.0
利用している入居者はいない	41	20.4
把握していない	3	1.5
無回答・不明	1	—
計	202	100.0



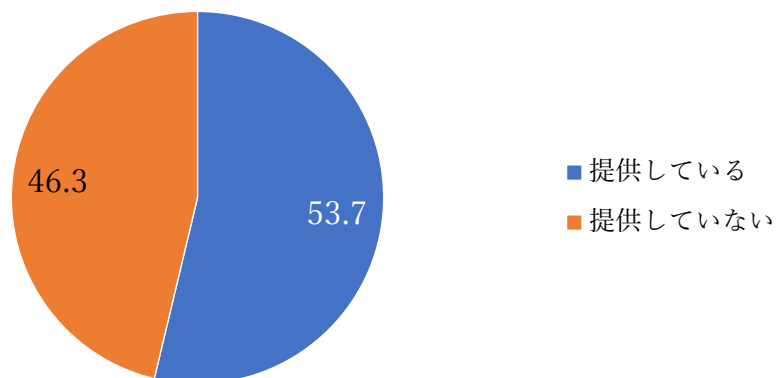
問 3-6. 行政から金銭管理に関する通知についておたずねします【1つに○】

	回答数	割合
把握している	43	22.4
個別ケースは把握していないが、提供されていることは知っている	30	15.6
把握していない	119	62.0
無回答・不明	10	—
計	202	100.0



問 3-7. 施設として金銭管理サービスを提供していますか【1 つに○】

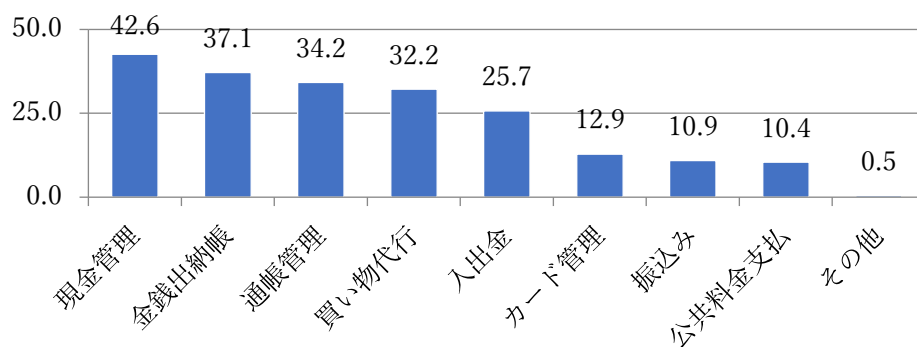
	回答数	割合
提供している ⇒問 4	108	53.7
提供していない ⇒問 5	94	46.3
計	202	100.0



問 4 提供している金銭管理サービスについてお伺いします

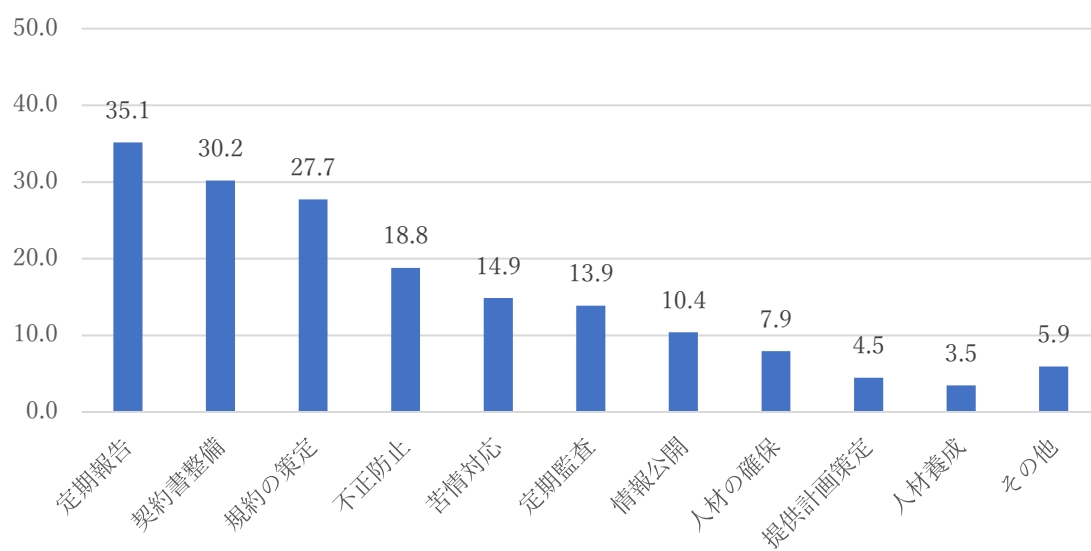
問 4-1. どのような金銭管理サービスを提供していますか

	回答数	割合
小口現金の保管・管理	86	42.6
金銭出納帳の作成	75	37.1
通帳、銀行印の保管・管理	69	34.2
キャッシュカードの保管・管理	26	12.9
通帳（口座）から振込み	22	10.9
通帳（口座）から入出金	52	25.7
買い物代行	65	32.2
公共料金や税金・国保料等の支払い	21	10.4
その他	1	0.5



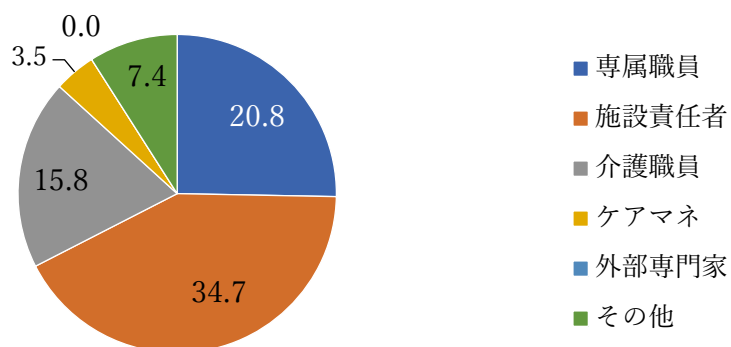
問 4-2. 金銭管理サービスの提供にあたって整備しているものはありますか

	回答数	割合
サービス提供計画の策定	9	4.5
規約の策定	56	27.7
契約書等様式の整備	61	30.2
人材の確保	16	7.9
人材の養成（研修）	7	3.5
定期的な報告	71	35.1
苦情対応の整備	30	14.9
不正防止のための取組み	38	18.8
情報公開	21	10.4
定期的な監査	28	13.9
その他	12	5.9
無回答・不明	1	—



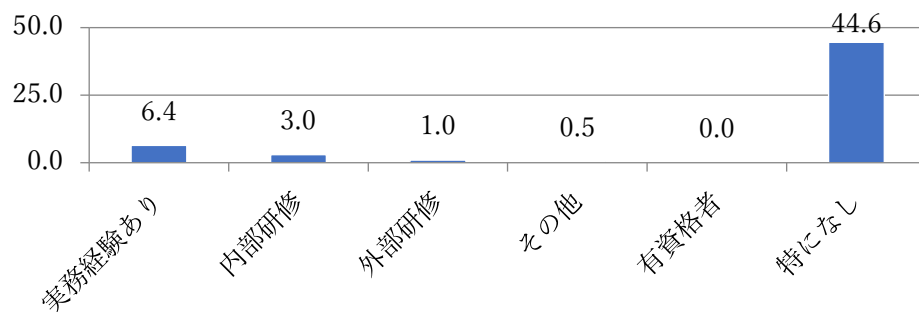
問 4-3. 実際の金銭管理サービスはどなたが担っていますか

	回答数	割合
専属の職員	42	20.8
施設長等の責任者（兼務）	70	34.7
介護職員（兼務）	32	15.8
ケアマネジャー（兼務）	7	3.5
外部の専門家（税理士、ファイナンシャルプランナー等）	0	0.0
その他	15	7.4



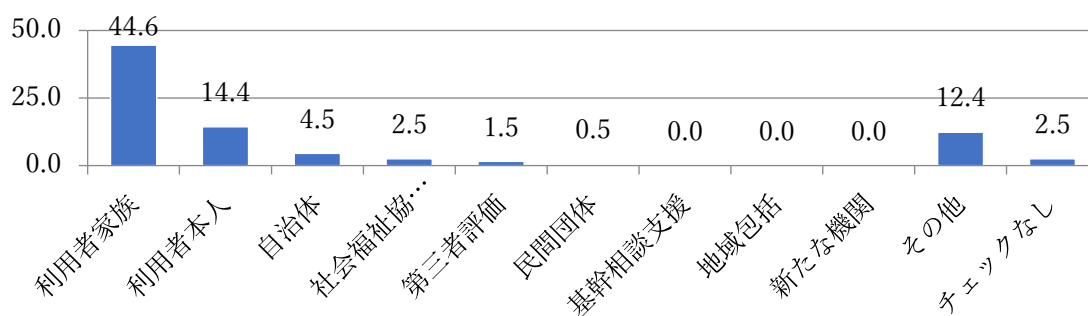
問 4-4. 担当者のスキルについておたずねします

	回答数	割合
有資格者（税理士、ファイナンシャルプランナー等）	0	0.0
実務経験あり	13	6.4
内部研修を受講	6	3.0
外部研修を受講	2	1.0
その他	1	0.5
特になし	90	44.6



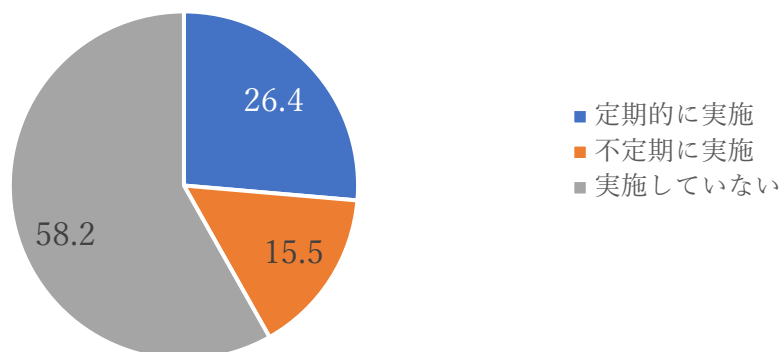
問 4-5. 不正の防止等ための現金残高や金銭出納帳等のチェックはどなたが行っていますか

	回答数	割合
利用者本人	29	14.4
利用者の親族	90	44.6
社会福祉協議会	5	2.5
基幹相談支援センター	0	0.0
地域包括支援センター	0	0.0
民間団体	1	0.5
福祉サービス第三者評価	3	1.5
自治体（実地指導・実地検査等）	9	4.5
新たな機関	0	0.0
その他	25	12.4
チェックしていない	5	2.5



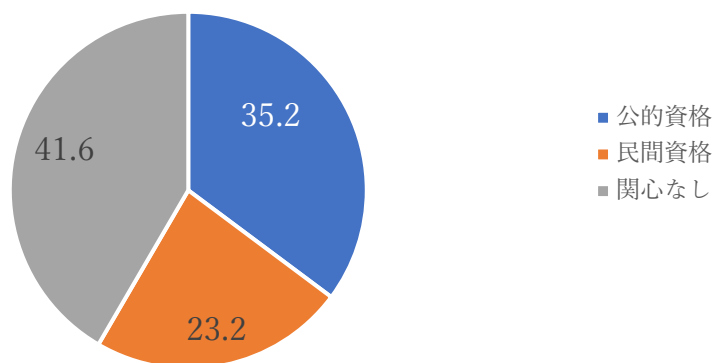
問 4-6. 職員研修についておたずねします

	回答数	割合
定期的実施している	29	26.4
不定期に実施している	17	15.5
実施していない	64	58.2



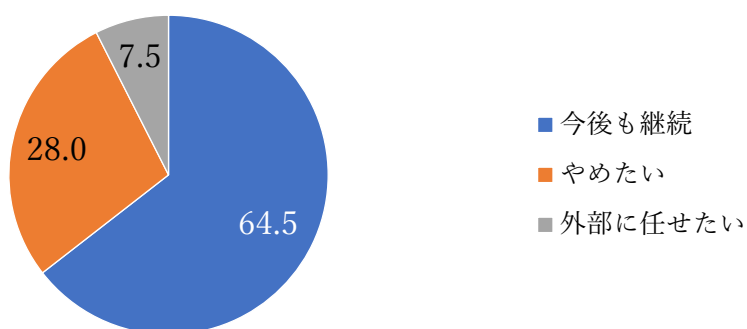
問 4-7. 資格制度についておたずねします

	回答数	割合
国家資格・公的資格があれば職員に取得させたい	44	35.2
民間資格があれば職員に取得させたい	29	23.2
資格に関心はない	52	41.6



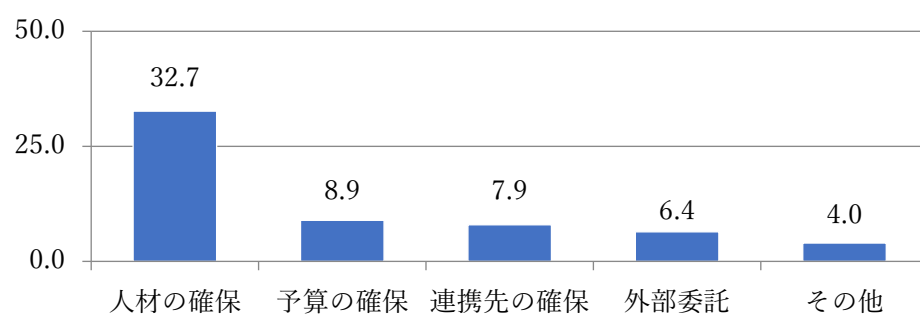
問 4-8. 今後、金銭管理サービスをどのように展開していきたいと思いますか【1つに○】

	回答数	割合
必要性を感じているので、可能な限り対応していきたい	69	64.5
できればやりたくない	30	28.0
外部の団体に任せたい	8	7.5
無回答・不明	1	—
計	108	100.0



問 4-9. 金銭管理サービスを継続的に実施していくために必要なことは何ですか

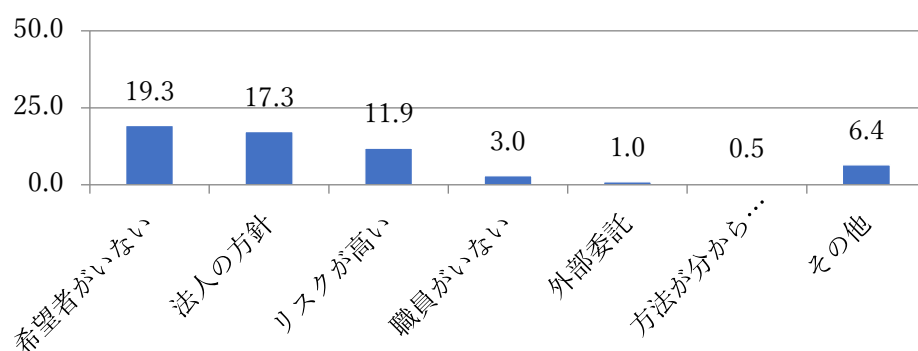
	回答数	割合
安定した予算の確保	18	8.9
人員の確保	66	32.7
連携先の確保	16	7.9
業務の外部に委託する	13	6.4
その他	8	4.0



問5 金銭管理サービスを実施していない方にお伺いします

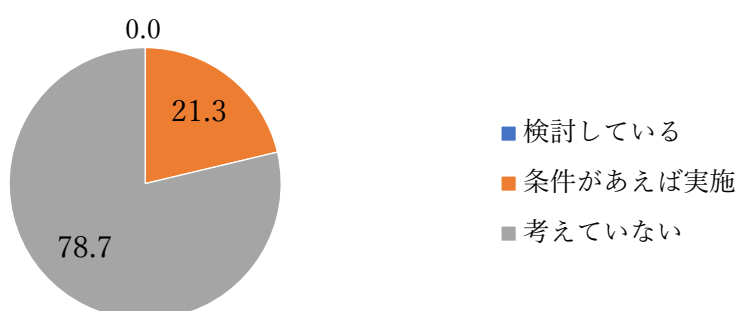
問5-1.金銭管理サービスを実施していない理由は何ですか

	回答数	割合
希望者がいない	39	19.3
外部団体が担っている	2	1.0
法人の方針	35	17.3
対応する職員がいない	6	3.0
リスクが高い	24	11.9
実施方法が分からない	1	0.5
その他	13	6.4

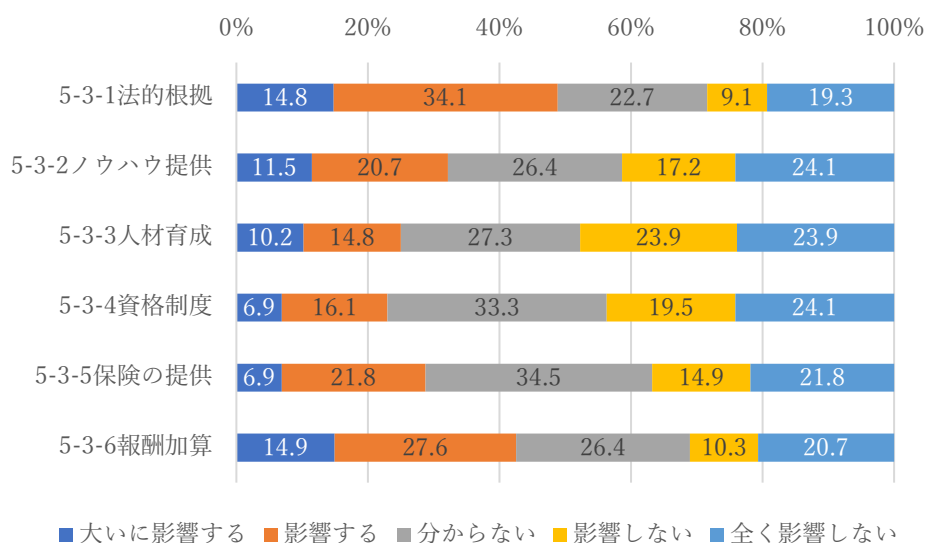


問5-2.今後、金銭管理サービスを実施する可能性はありますか【1つに○】

	回答数	割合
現在検討している	0	0.0
条件が整えば検討・実施する	20	21.3
まったく考えていない	74	78.7
計	94	100.0

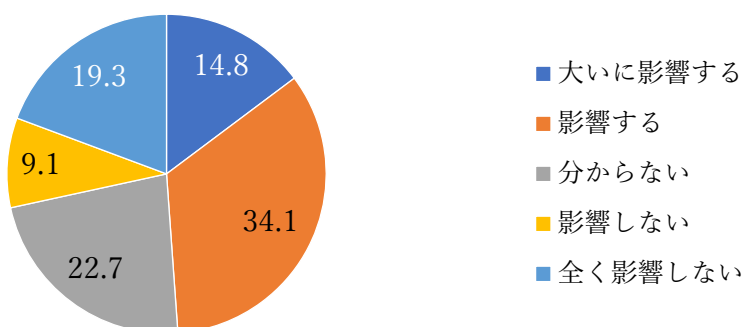


問 5-3.下記の内容があればサービス提供を実施する可能性に影響しますか【1つに○】



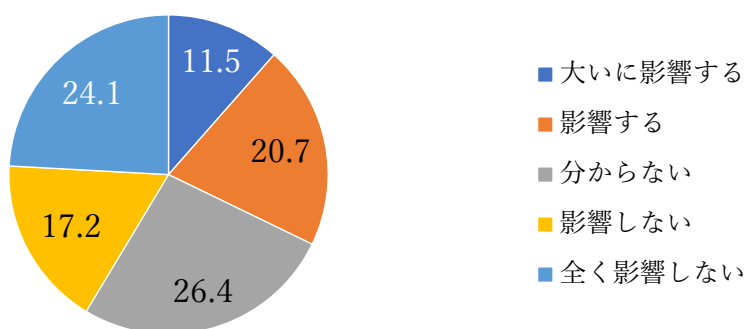
●法的根拠（制度等の制定）

	回答数	割合
大いに影響する	13	14.8
影響する	30	34.1
分からない	20	22.7
影響しない	8	9.1
全く影響しない	17	19.3
無回答・不明	6	—
計	94	100.0



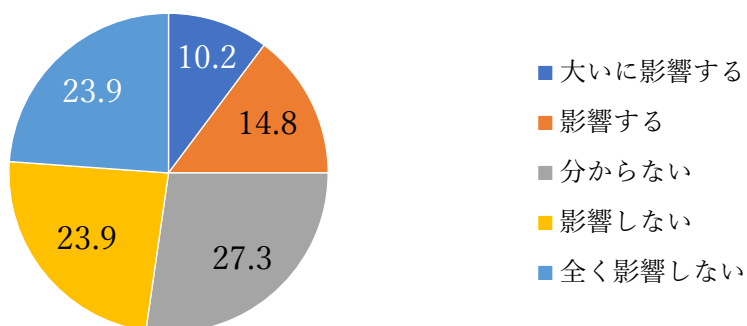
●支援に必要なノウハウの提供

	回答数	割合
大いに影響する	10	11.5
影響する	18	20.7
分からない	23	26.4
影響しない	15	17.2
全く影響しない	21	24.1
無回答・不明	7	—
計	94	100.0



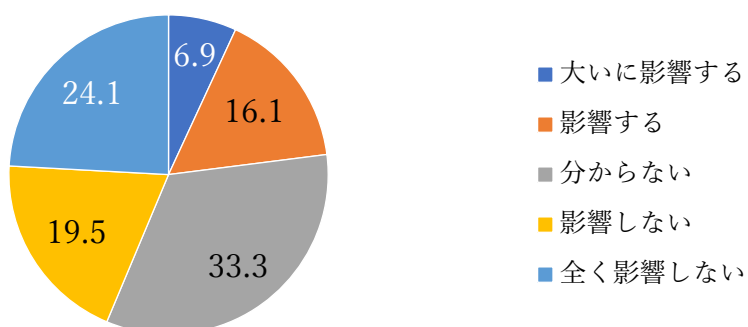
●人材育成（職員研修等）

	回答数	割合
大いに影響する	9	10.2
影響する	13	14.8
分からない	24	27.3
影響しない	21	23.9
全く影響しない	21	23.9
無回答・不明	6	—
計	94	100.0



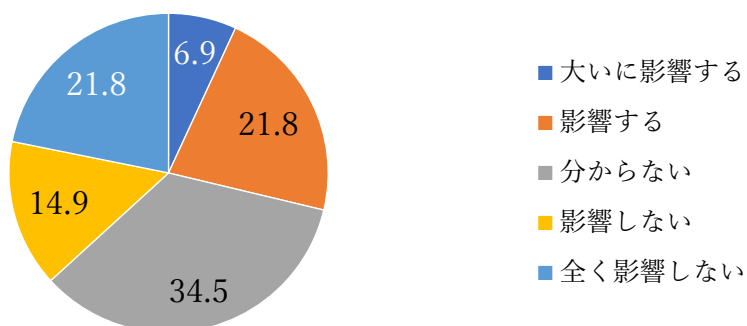
●資格制度の導入

	回答数	割合
大いに影響する	6	6.9
影響する	14	16.1
分からない	29	33.3
影響しない	17	19.5
全く影響しない	21	24.1
無回答・不明	7	—
計	94	100.0



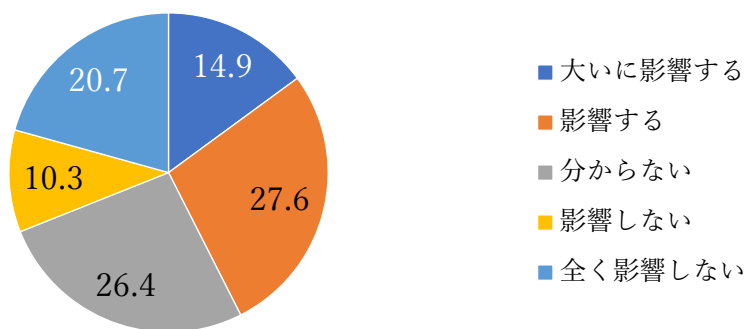
●サービスの係る保険の提供

	回答数	割合
大いに影響する	6	6.9
影響する	19	21.8
分からない	30	34.5
影響しない	13	14.9
全く影響しない	19	21.8
無回答・不明	7	—
計	94	100.0



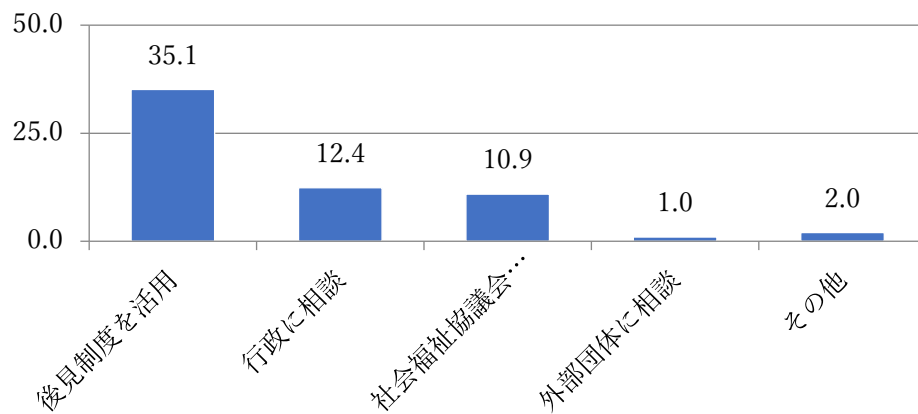
●報酬加算

	回答数	割合
大いに影響する	13	14.9
影響する	24	27.6
分からない	23	26.4
影響しない	9	10.3
全く影響しない	18	20.7
無回答・不明	7	—
計	94	100.0



問 5-4.今後、入居者もしくはその家族等が金銭管理を実施できなくなった場合はどう対応されますか

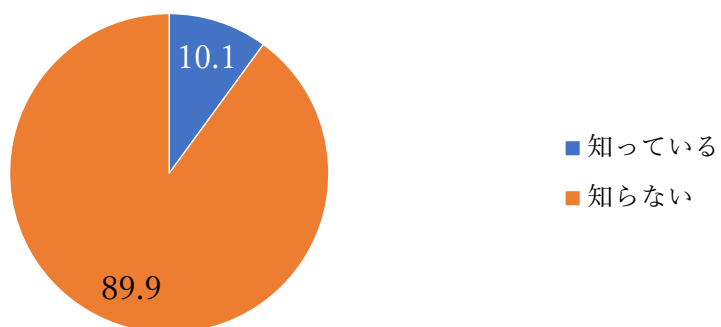
	回答数	割合
行政に相談	25	12.4
社会福祉協議会に相談	22	10.9
外部の団体に相談	2	1.0
成年後見制度を活用	71	35.1
その他	4	2.0



問6 すべての方にお伺いします

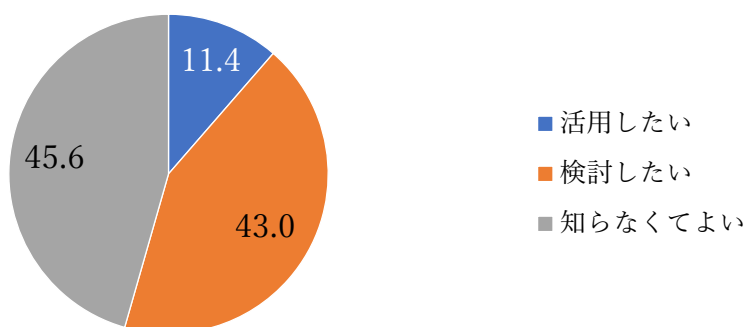
問6-1. 社会福祉協議会以外で第三者機関として金銭管理サービスを提供している団体を知っていますか【1つに○】

	回答数	割合
知っている	20	10.1
知らない	179	89.9
無回答・不明	3	—
計	202	100.0



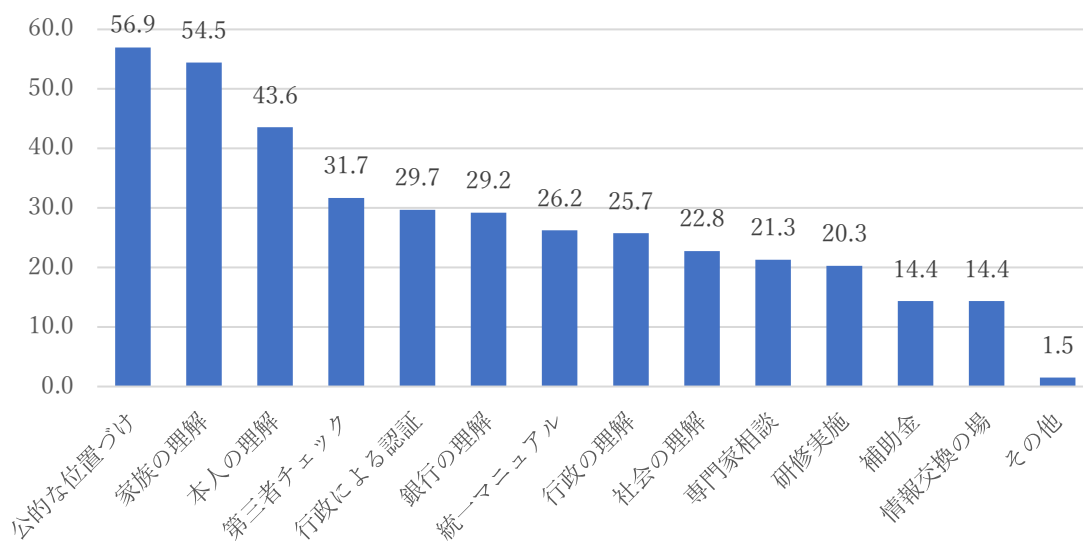
●上記で「知らない」と回答された方

	回答数	割合
活用できる団体があれば連携を検討したい	18	11.4
活用できる団体があれば情報を得たい	68	43.0
知らなくてもよい	72	45.6
無回答・不明	21	—
計	179	100.0



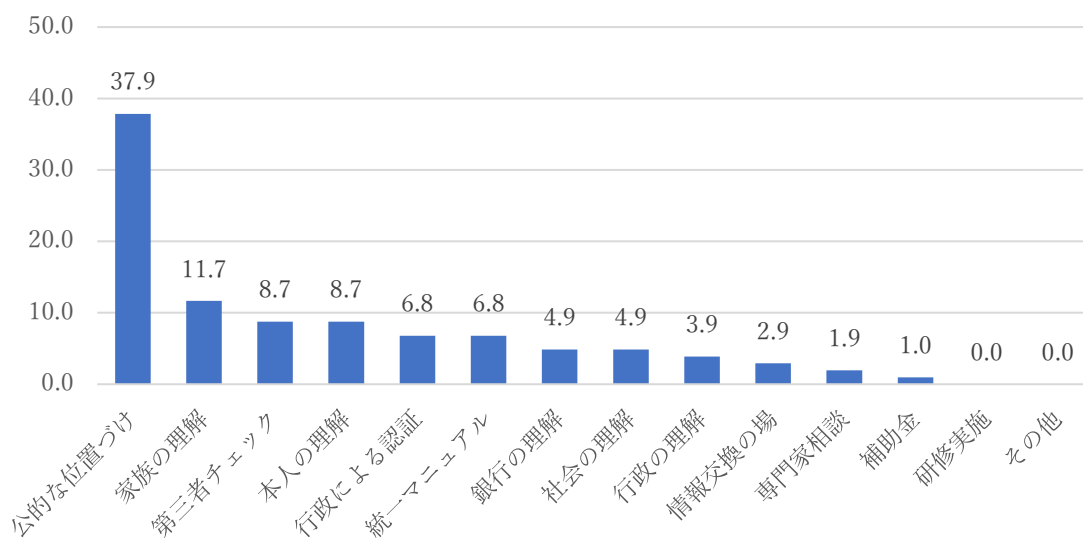
問 6-2. 金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものはありますか

	回答数	割合
公的な位置づけ	115	56.9
行政による認証や登録	60	29.7
統一的なマニュアル	53	26.2
研修の実施	41	20.3
専門家による相談窓口	43	21.3
第三者によるチェック	64	31.7
助成金・補助金	29	14.4
情報交換ができる場	29	14.4
利用者本人の理解	88	43.6
利用者家族の理解	110	54.5
金融機関の理解	59	29.2
行政の理解	52	25.7
社会の理解	46	22.8
その他	3	1.5



問 6-2. 金銭管理サービスが社会に定着していくために 1 番必要だと思うものはありますか【1 つに
○】

	回答数	割合
公的な位置づけ	39	37.9
行政による認証や登録	7	6.8
統一的なマニュアル	7	6.8
研修の実施	0	0.0
専門家による相談窓口	2	1.9
第三者によるチェック	9	8.7
助成金・補助金	1	1.0
情報交換ができる場	3	2.9
利用者本人の理解	9	8.7
利用者家族の理解	12	11.7
金融機関の理解	5	4.9
行政の理解	4	3.9
社会の理解	5	4.9
その他	0	0.0
無回答・不明	99	—
計	202	100.0

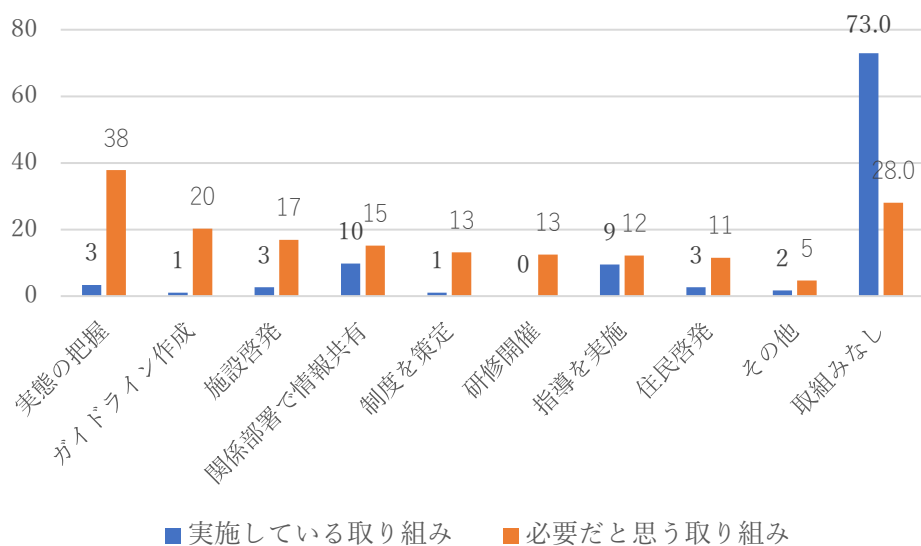


V. クロス集計

1. 自治体向けアンケート

■金銭管理サービスについて、現在自治体が実施している取り組み（問 4-1）と今後必要だと思う取り組み（問 5-1）について考察を行いました。なお、下記のグラフは必要だと思う取り組みの割合が高いものから並べていています。

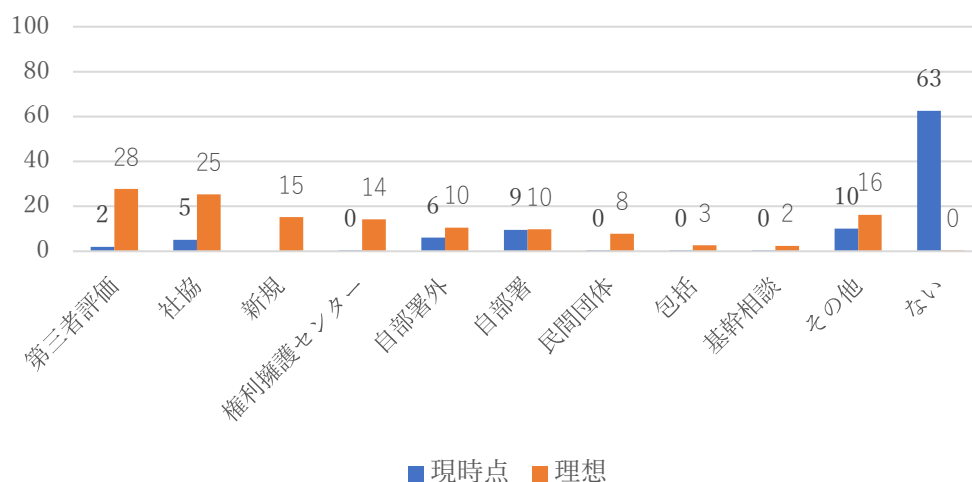
	現在の取組	必要な取組
実態の把握	3.4	37.8
自治体の関係部署で情報共有	9.8	15.2
制度を策定	1.0	13.2
マニュアル・ガイドラインを作成	1.0	20.3
指導を実施（指導根拠は不問）	9.5	12.2
施設向けに研修・セミナーの開催	0.0	12.5
施設向けに啓発	2.7	16.9
住民（利用者）向けに啓発	2.7	11.5
その他	1.7	4.7
取組みはない	73.0	28.0



- ・約 4 割の自治体の実態の把握の必要性を感じている
- ・一方で約 3 割の自治体が取組みは必要ないと考えている

■金銭管理サービス提供を監督・監査機関について、現状の機関（現時点：問 4-5）と相応しい機関（理想：問 5-5）について考察を行いました。下記のグラフは理想の割合が高いものから並べています。

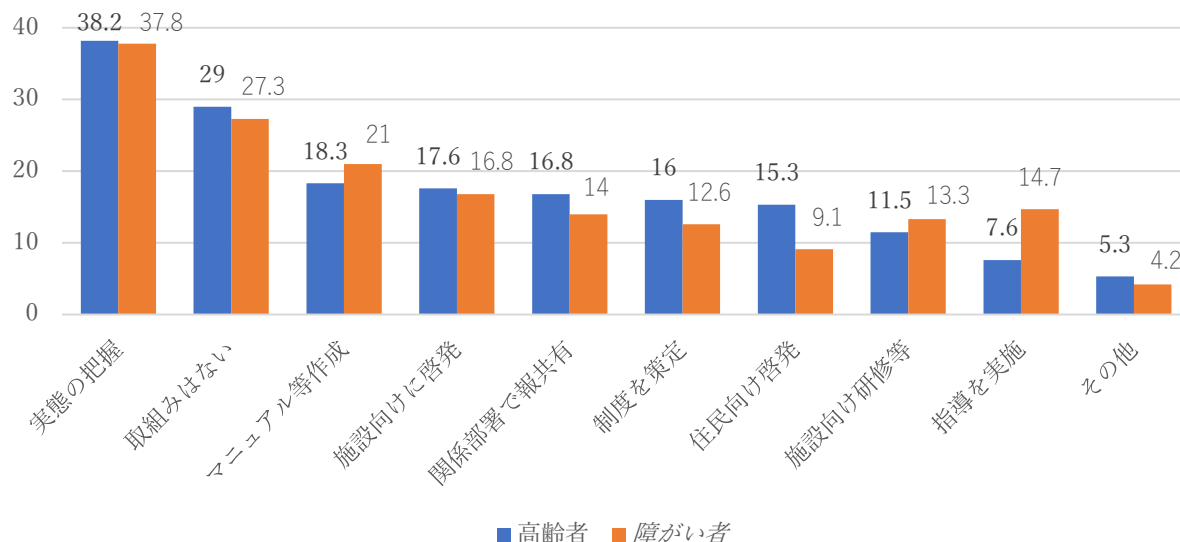
	現状の機関	相応しい機関
自治体（貴部署）	9.5	9.8
自治体（貴部署以外）	6.1	10.5
地域包括支援センター	0.3	2.7
基幹相談支援センター	0.3	2.4
権利擁護センター	0.3	14.2
社会福祉協議会	5.1	25.3
民間団体	0.3	7.8
福祉サービス第三者評価	2.0	27.7
その他	10.1	16.2
ない	62.5	0.3
新設すべき	—	15.2



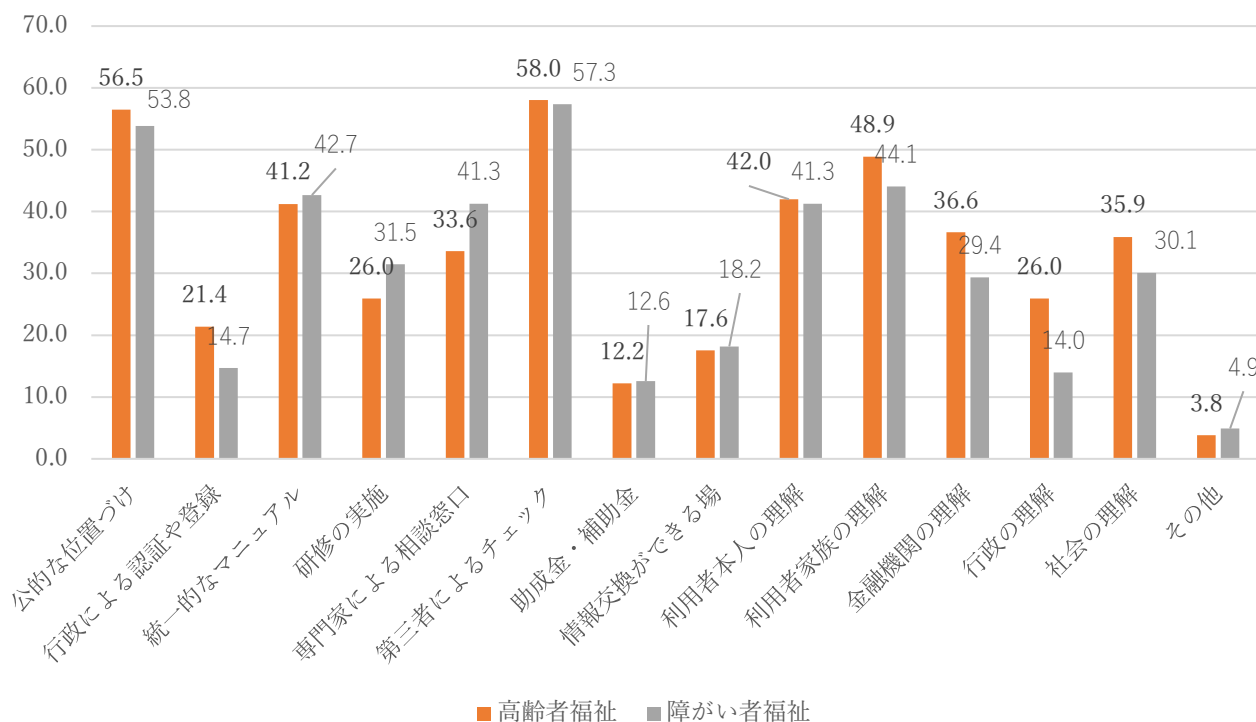
- ・理想の機関として第三者評価が28%と最も多くなりました。第三者評価は評価機関として認証を受けた団体が施設等を外部の視点で評価するため、評価対象に追加することが可能であると判断した可能性があります。
- ・新規で監査機関を立ち上げるべきと回答した割合が1.25%となり、3番目に多い回答となりました。項目にあげた機関が現在の業務に加えて新たに担うことができるかを考えると現実的には難しいと判断した可能性があります。
- ・機関がないとの回答をみると、現時点では62.5%にのぼるが、理想では0.3%となっています。これはどこかしらの機関が監督・監査を実施する必要があると考えていると推測されます。

■主に担当している業務（問 2-1）と下記の設問とのクロス集計を行いました。なお、担当業務における差異を確認するため高齢者福祉と障がい者福祉のみを抽出しています。高齢者福祉の回答が多い順に並び替えています。

●問 4-1. 現在、金銭管理サービスに関して実施している取り組みはありますか



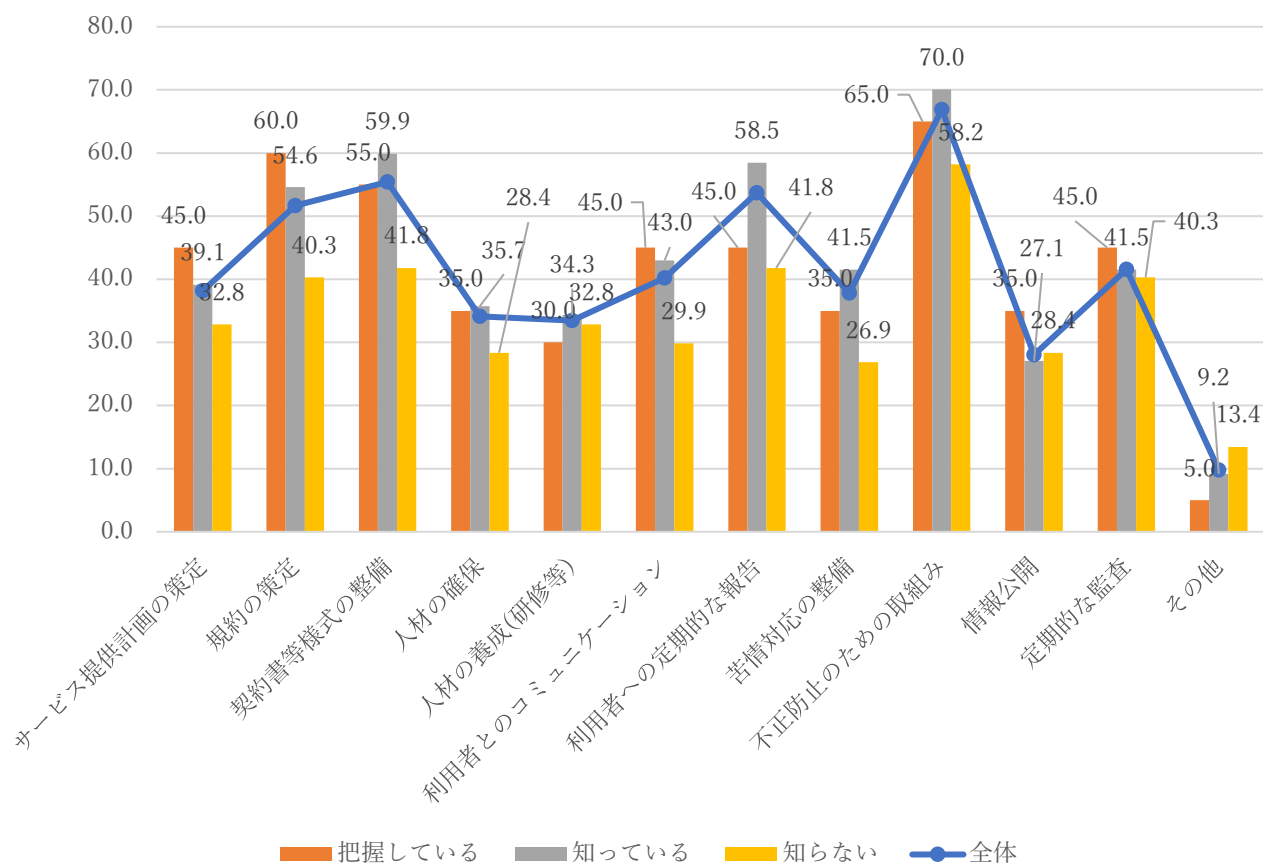
●問 5-8. 金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものがありますか



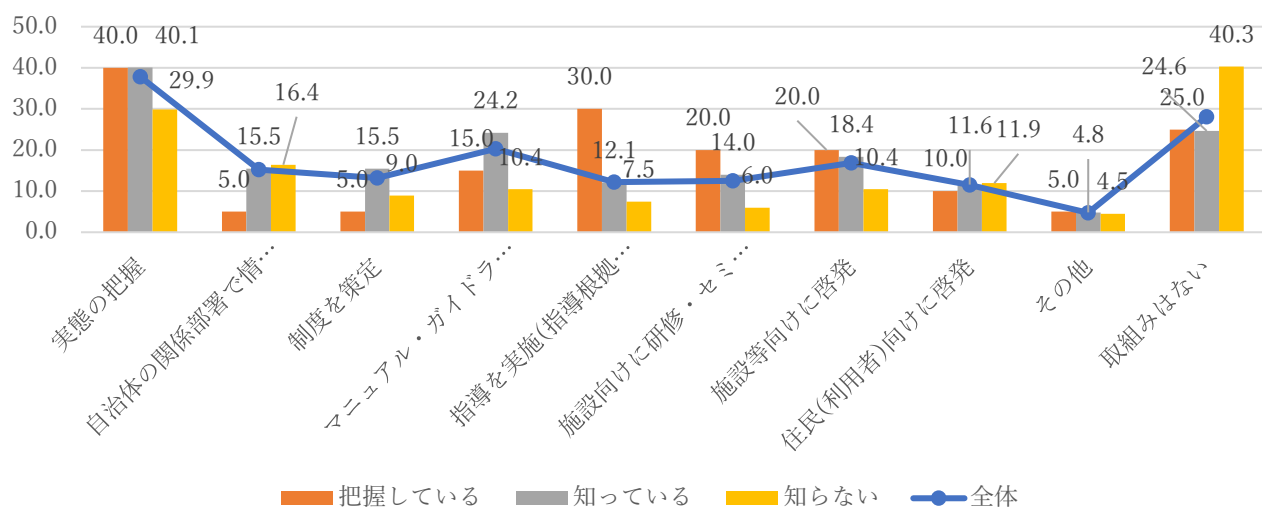
高齢者福祉は理解の促進を、障がい者福祉は研修や専門家相談の必要性をより感じている傾向にある。

■施設等が金銭管理サービスを提供していることについて（問 3-1）と下記の設問とのクロス集計を行いました。

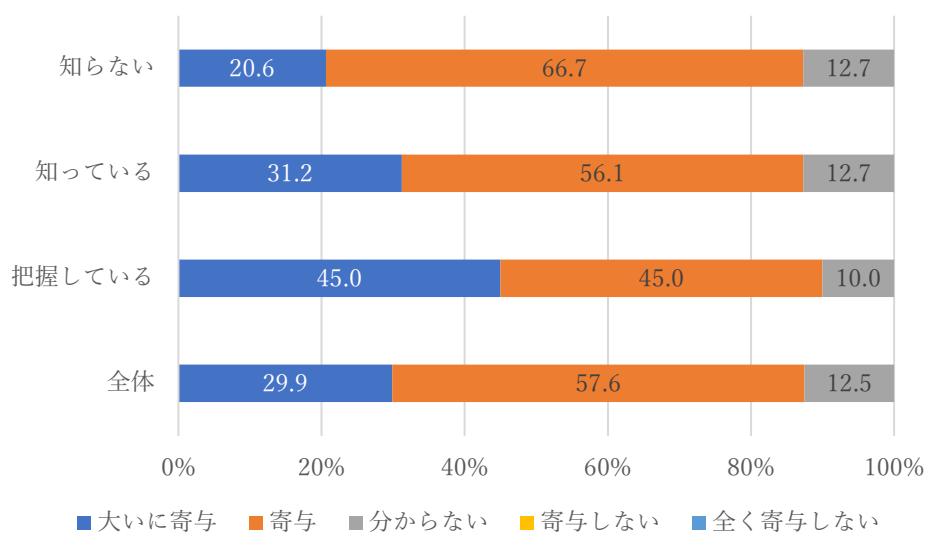
●問 4-4. 金銭管理サービス提供者がサービス実施において必要なものは何ですか



●問 5-8. 金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものはありますか



●問 5-7. 研修の実施は金銭管理サービス提供に関わる職員のスキル向上にどの程度寄与すると考えられますか【1つに○】



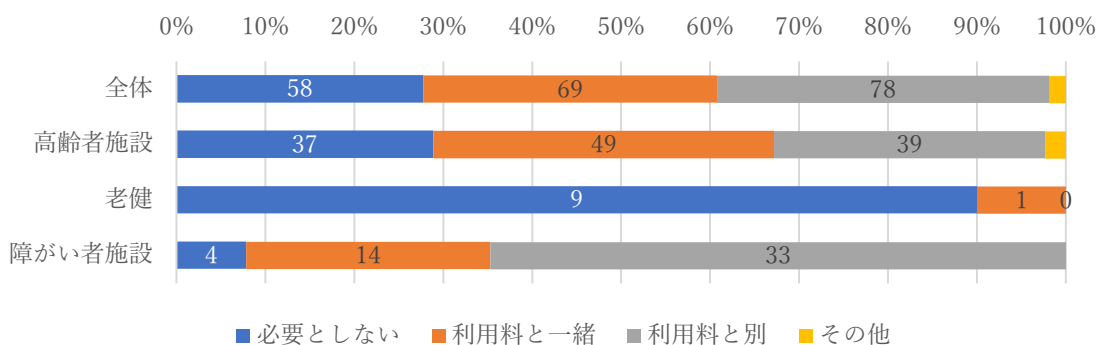
2. 施設向けアンケート

■ここでは施設種別毎に分析を行った。なお、施設種別を以下の3つにまとめた。

	施設種別
高齢者施設	特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、認知症対応型 GH、サ高住（サービス付き高齢者向け住宅）
老健	介護老人保健施設：入居期間が限定されているため単独で分析を実施
障がい者施設	障がい者入居施設、障がい者 GH

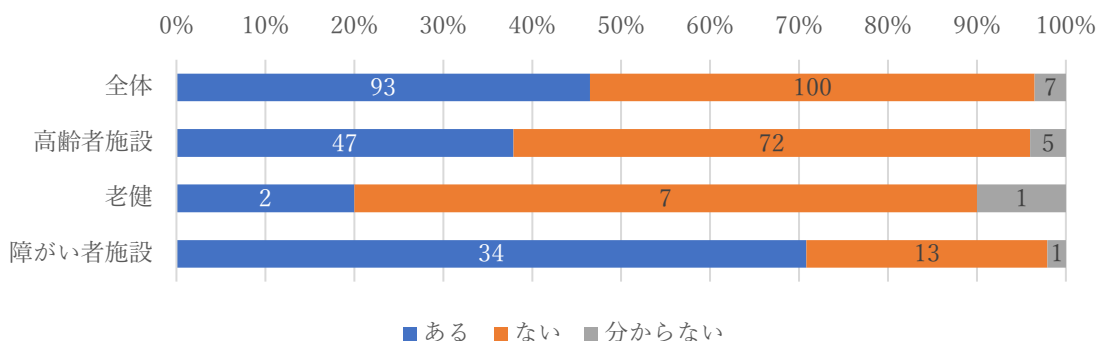
※その他はその内容が多様多様なため本分析では除外した

●問 2-7. 入居者の小口現金についておたずねします



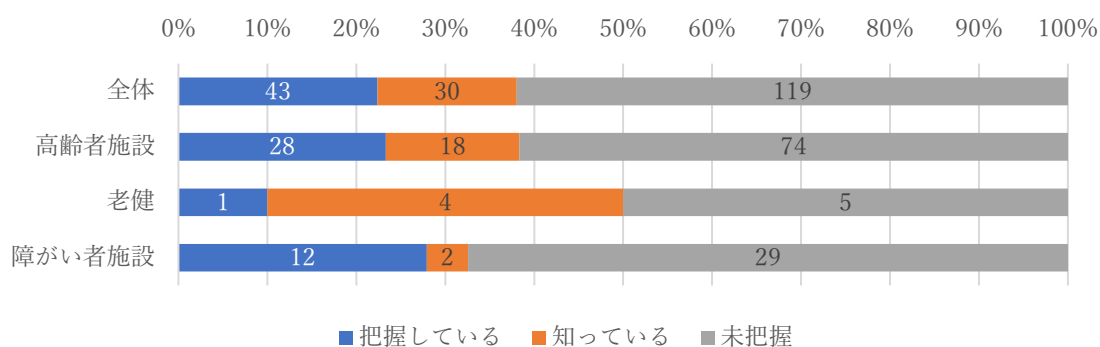
- ・高齢者施設ではいずれも約3割と小口現金の管理の方法が分散している。
- ・老健では入居期間が限られているため必要としない割合が9割と高くなっている。
- ・障がい者施設では利用料と別に管理している割合が6割を超えている。

●問 3-2. 入居者もしくはその家族等から金銭管理サービスの相談や依頼はありますか【1つに○】



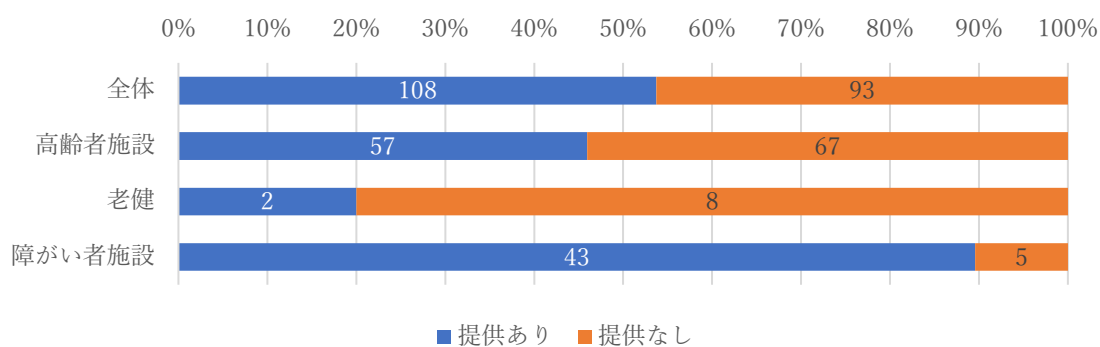
- ・障がい者施設では入居者の特性のため相談ありの割合が高くなっている。
- ・高齢者施設では入居者自身が管理できるケースも多く、相談の割合が低くなっている。

●問 3-6. 行政から金銭管理に関する通知についておたずねします【1つに○】



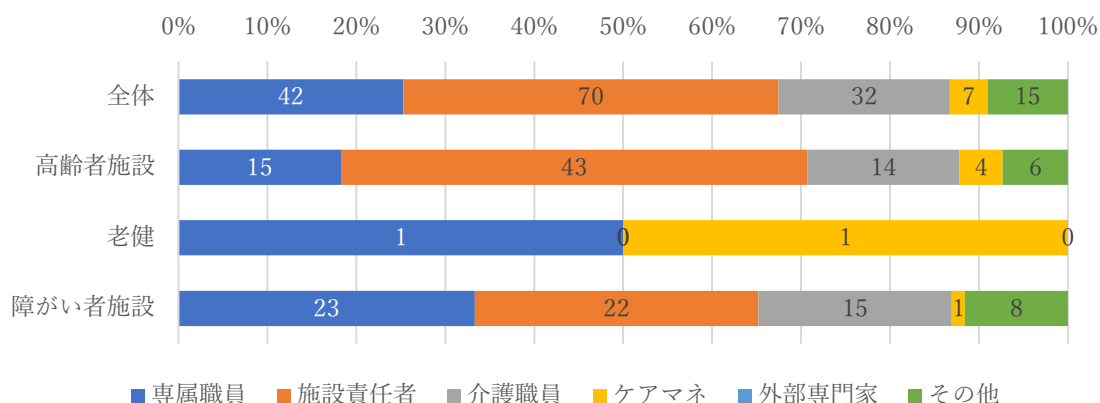
- ・ 全体として行政からの通達を把握していない割合が高くなっている。

●問 3-7. 施設として金銭管理サービスを提供していますか【1つに○】



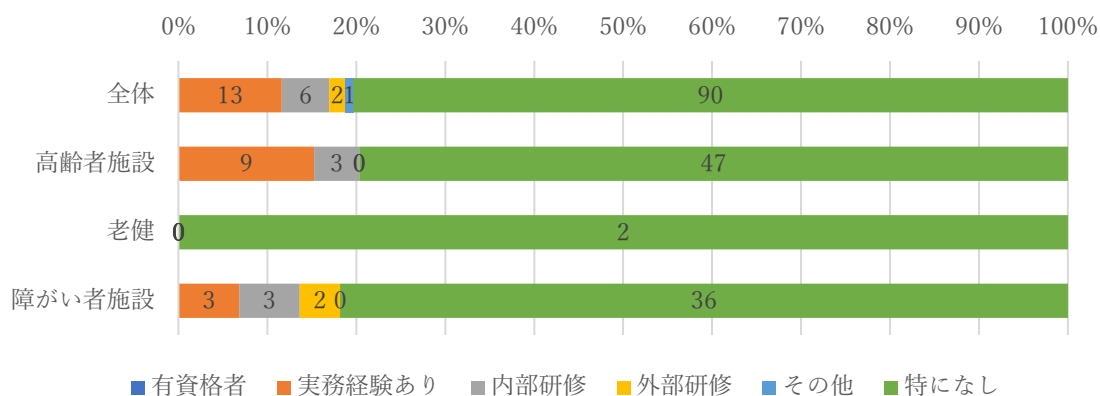
- ・ 障がい者施設の 9 割近くが金銭管理サービスを提供している。

●問 4-3. 実際の金銭管理サービスはどなたが担っていますか



- ・金銭管理サービスを担っている担当者について
- ・老健では先にみたとおり実施している施設は少ないが、実施の場合は専属の職員を配置している。
- ・高齢者施設でも障がい者施設でも専属職員もしくは施設管理者が担っている割合が7割となっており、現場職員に過度な負担がかからないようにしていることが考えられる。
- ・本調査では外部の専門家が担っているケースはなかった。

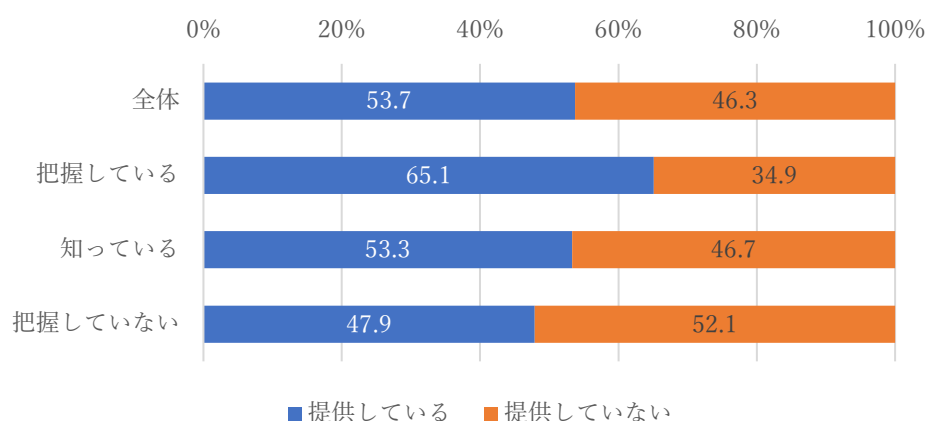
●問 4-4. 担当者のスキルについておたずねします



- ・担当者のスキルについてみると
- ・研修を行っている割合は低くなっている

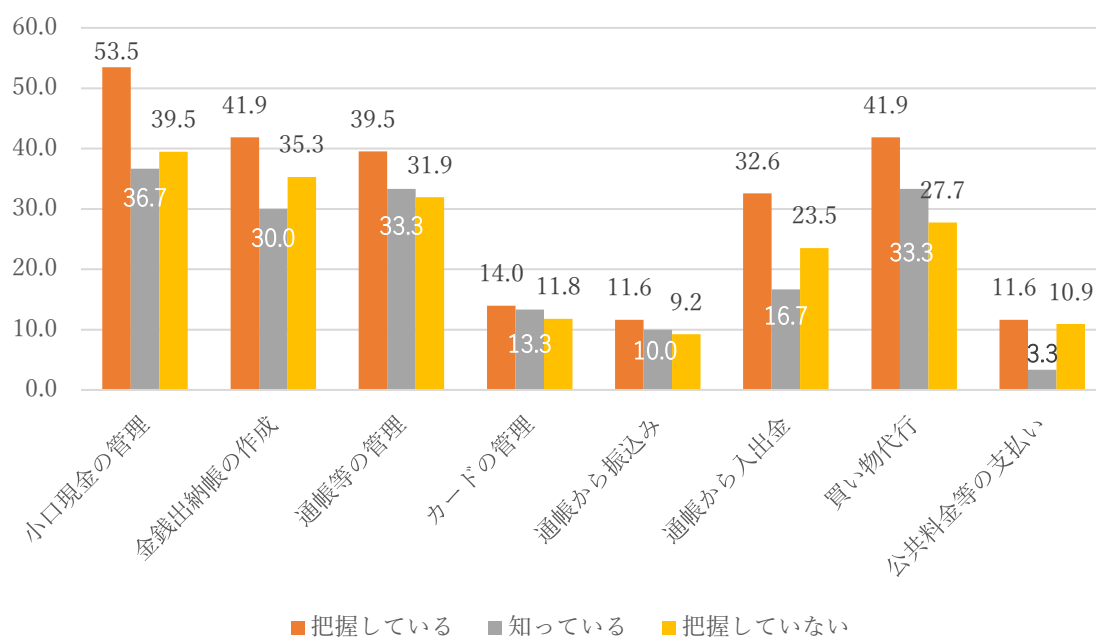
■次に自治体からの通達の認知度合（問 3-6）別にクロス集計を行った。

●問 3-7. 施設として金銭管理サービスを提供していますか【1つに○】



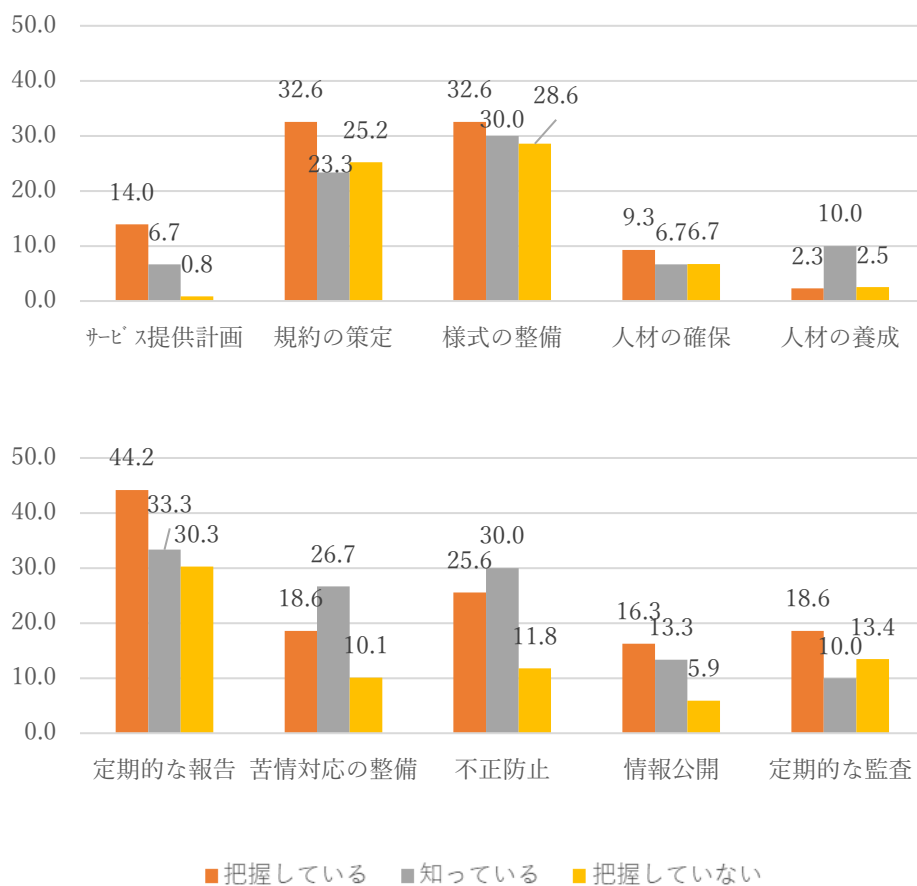
・通達を把握している方がサービスの提供の割合が高くなっている。

●問 4-1. どのような金銭管理サービスを提供していますか



・

●問 4-2. 金銭管理サービスの提供にあたって整備しているものはありますか

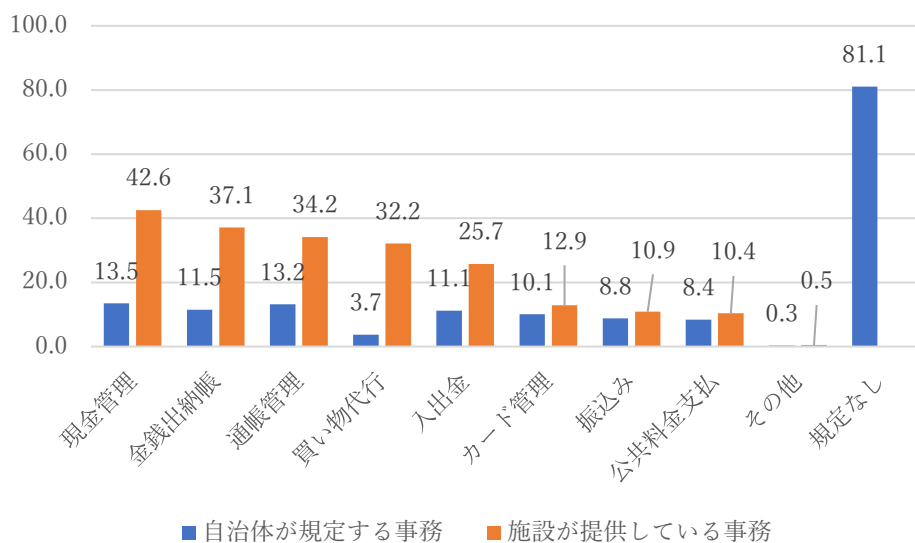


- ・ 把握している方が整備の割合が高くなっている
- ・ 把握している場合でも整備している割合は半数以下にとどまっている

3. 自治体向けと施設向けのアンケート結果を比較

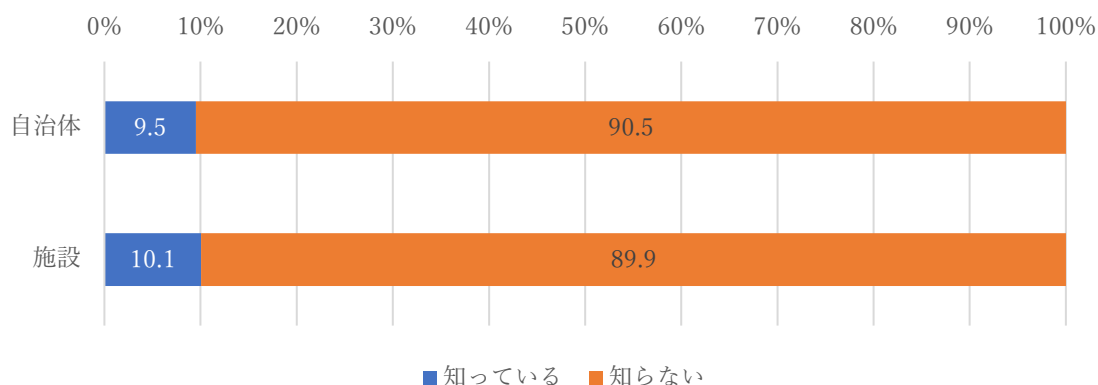
今回、自治体と施設における金銭管理サービスについて認識の違いを明らかにするため、アンケート調査で同じ設問を設定した。本項では両者の違いを考察する。

■自治体が金銭管理サービスとして規定している項目（問 4-2）と、施設が提供している金銭管理サービスの項目（問 4-1）について考察する。つまり、何を金銭管理サービスとしているかを比較する。下記のグラフは施設が提供しているサービスを実施施設の割合が高い順に並べた。その上に自治体が金銭管理サービスに規定している割合を追加した。



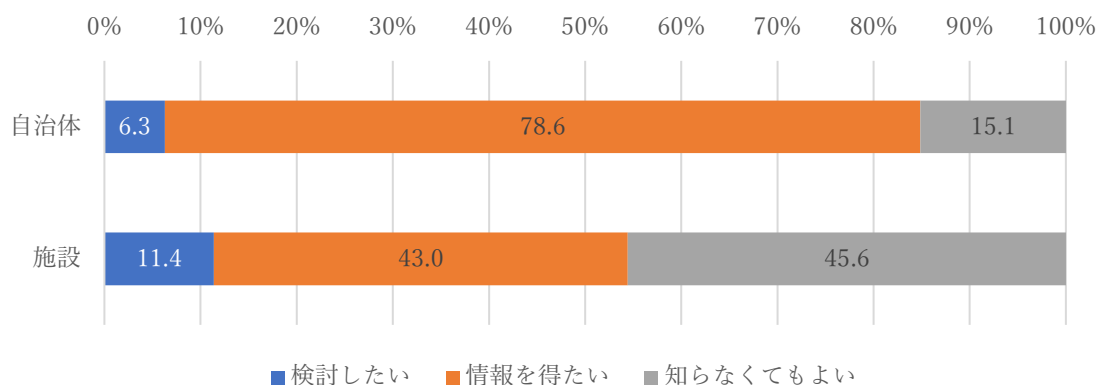
- ・買い物代行を金銭管理サービスとして提供している施設が多いものの、自治体で金銭管理サービスに買い物代行を規定している割合が低くなっている。
- ・そもそも、自治体は金銭管理サービスについて規定していない。

■第三者機関として金銭管理サービスを提供している団体を知っているか（自治体：問 3-4，施設：問 6-1）について考察する。



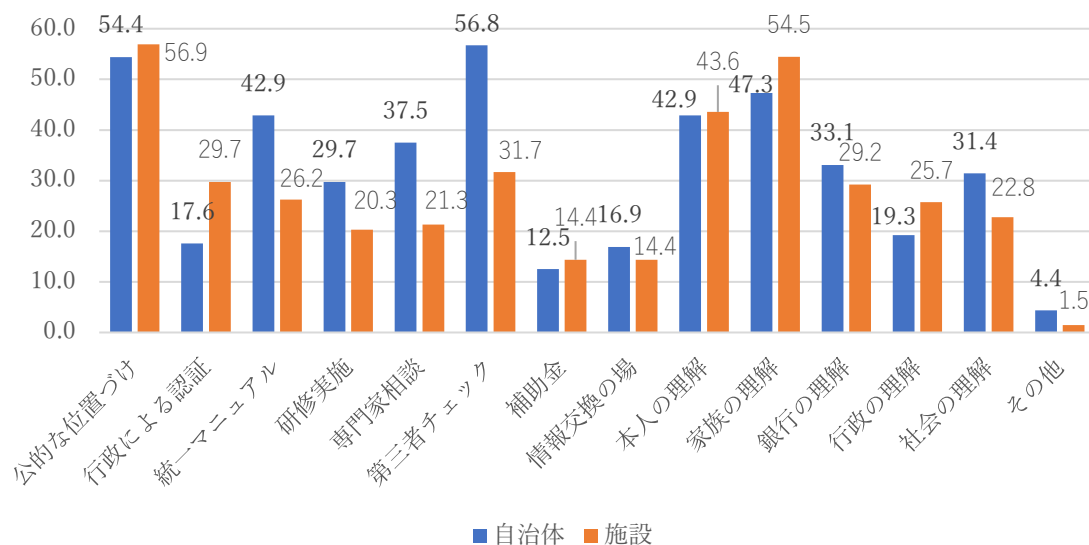
・いずれも知っている割合は1割程度と低かった。

■上記で知らないと回答した方に、第三者機関として金銭管理サービスを提供している団体に関する情報について尋ねた。



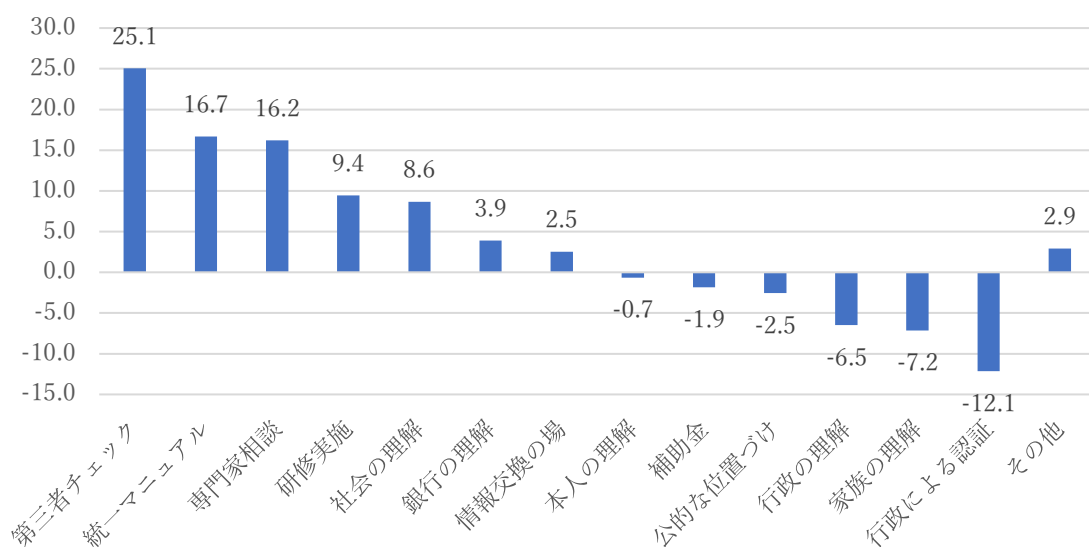
- ・施設は自治体に比べて、検討したいと回答する割合が大きい一方、知らなくてもよいと回答する割合も大きくなっている。
- ・知らなくてもよいとした理由については問いていない。施設内で提供できている、金銭管理の必要がない等が考えられる。
- ・現在提供している施設の3割以上が金銭管理サービスをやめたい、外部に任せたいとしている（問 4-8）。また、現在提供していない施設の8割近くが今後も提供を考えていない（問 5-2）。このような状況において、第三者機関の必要性は高くなると考えられる。

■金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うもの（複数回答可）（自治体：問 5-8，施設：問 6-2）について考察する。



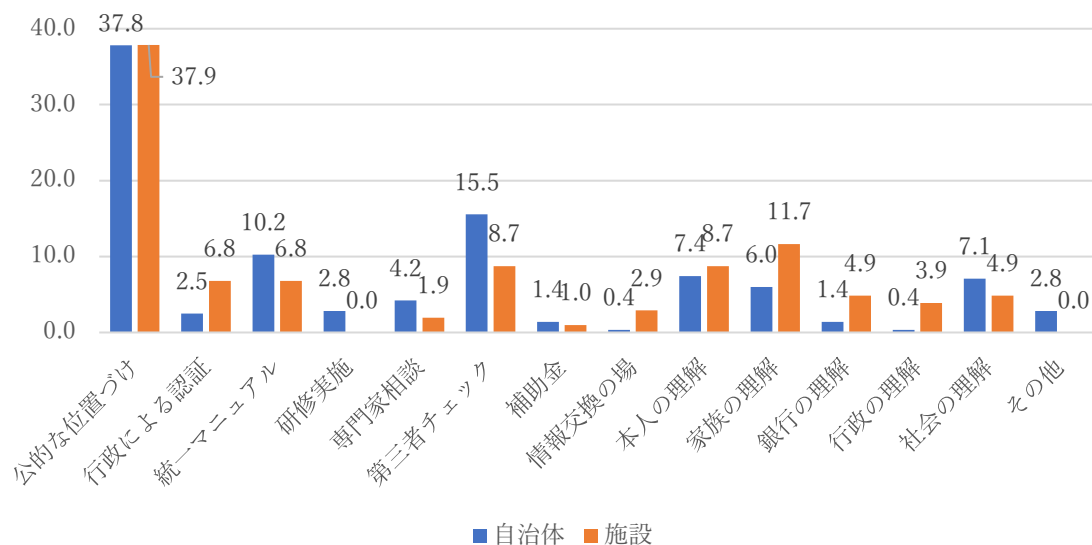
- ・差が表れたのは
- ・自治体が施設より高くなったのは、第三者チェック、

●自治体と施設の回答の差異をグラフ化したものか下記のグラフとなる。
自治体の割合が施設の割合より大きい場合はプラスとしています。



- ・自治体は、第三者によるチェック、統一マニュアル、専門家相談の順に高くなっている。
- ・施設は、行政による認証、家族人理解、行政の理解の順に高くなっている。
- ・両者の差異が小さい本人の理解は両者とも共有して認識していると考えられる。

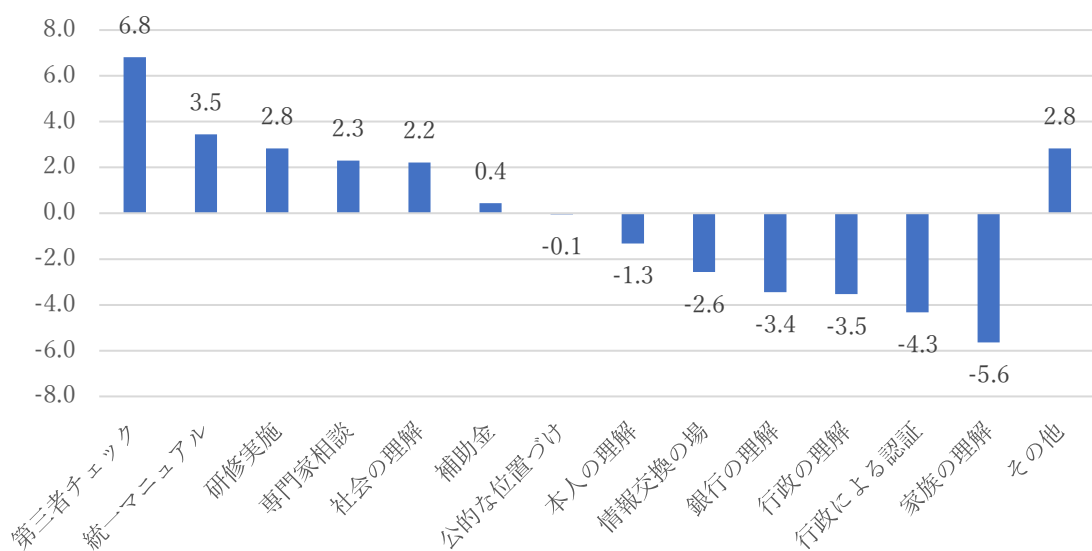
■金銭管理サービスが社会に定着していくために最も必要だと思うもの（自治体：問 5-9, 施設：問 6-2）について考察する。



・1つに絞って回答してもらうと、両者とも公的な位置づけが圧倒的に高くなった。

●自治体と施設の回答の差異をグラフ化したものか下記のグラフとなる。

自治体の割合が施設の割合より大きい場合はプラスとしています。



- ・傾向は複数回答可と同じである。
- ・自治体は、研修の実施が大きくなっている。
- ・施設は、家族の理解が大きくなっている。

VI. 参考資料

1. 自治体向けアンケート調査票

2. 施設向けアンケート調査

自治体向けアンケート調査

令和4年7月吉日

各位

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘
理事長 白土 隆司

施設入居者の金銭管理に関するアンケート調査へのご協力をお願い

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このアンケート調査（以下、本調査）は、公益財団法人 JKA より助成を受けて特定非営利活動法人 NPO かなびの丘が実施するものです。

現時点において社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に代表される金銭管理の支援が実施されていますが、対象者の急激な増加、社会環境の変化等に伴って支援を受けることができない方も増加しています。

弊法人が以前に実施した調査では、約半数の施設が金銭管理サービスを提供しているものの、契約書がなかったり、チェック体制が不十分であったりと改善すべき点が明らかになりました。本調査では金銭管理サービスが社会資源として定着し、利用者が安心してサービスを利用できるしくみを整備していくための要件を把握することを目的としています。現時点で金銭管理サービスに関与していない場合であっても、今後、施設等が入居者の適正な金銭の管理の方法を検討し、環境を整備していくためご回答をお願いいたします。

なお、本調査では、金銭管理を「利用者が所有する金銭や日常生活に要する費用の取り扱いに係る金銭等を保管・管理すること」、施設が金銭管理を行うことを『金銭管理サービス』と定義しています。

本調査は、無記名として実施し、お寄せいただいたご意見・ご回答の内容は、個別団体の情報として公表されるものではありません。また、本調査の集計結果は報告書として取りまとめるほか、弊法人ホームページ等で広く公開する予定です。

つきましては、ご多用中のところ、誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。ご回答頂きましたアンケート調査票（本紙）については、令和4年8月31日（水）までに、返信用封筒（切手不要）にてご投函くださいますよう、お願い申し上げます。なお、弊法人ホームページ（<http://kannabi.jp>）に回答フォームを用意しておりますので、ご活用ください。

お問い合わせ

えぬびーおーかなびのおか
特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

きたなか こばやし おおにし
事務局：北中、小林、大西

〒591-8031 大阪府堺市北区百舌鳥梅町 1-18-1

TEL. 072-255-6336 FAX. 072-205-5050 メール info@kannabi.jp

アンケート票において、断りのない限り

- ・ 令和 4（2022）年 4 月 1 日時点としてお答えください
- ・ 本調査は、施設による入居者への金銭管理サービスを対象としています。制度として実施する社会福祉協議会・日常生活自立支援事業は除外となります（ただし、設問にある場合を除く）
- ・ 本調査は現状把握を目的としています。ご回答の正誤を問うものではありません。お送りしている部署の方針・率直な意見をご回答ください
- ・ 各設問のご回答は該当する数字に○を付けてください
- ・ その他欄や記述をお願いしている設問はご自由にご記入ください
- ・ 断りがない限り、複数回答可です（単一回答は【1つに○】と記載しています）
- ・ ご回答に関連する資料等がありましたらご返信の際にご同封いただけると幸いです

● 用語の説明 ●

金銭管理	<ul style="list-style-type: none">・ 施設入居者の所有する預貯金や日常生活に要する費用の取り扱いに係る金銭等を保管・管理すること・ 具体的内容の範囲は、自治体・部署で異なると想定していますので、その範囲を問う設問を入れています
金銭管理サービス	<ul style="list-style-type: none">・ 施設入居者に対して有償無償を問わず金銭管理に係るサービス（代行、協力、相談等の各種支援）を提供すること・ このサービスを利用している入居者を利用者という
金銭管理サービス提供者	<ul style="list-style-type: none">・ 金銭管理サービスを提供する事業所で、主に利用者が入居している施設を想定しています
施設等	<ul style="list-style-type: none">・ グループホームを含みます
金銭管理サービス第三者機関	<ul style="list-style-type: none">・ 利用者と利害関係がなく、金銭管理サービスを提供している機関や団体等・ 本調査では利用者が入居している施設等以外の機関・団体を想定しています

問 1 貴自治体についてお伺いします

問 1-1. 所在地はどちらですか【1つに〇】

1. 北海道・東北（北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
2. 関東（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川）
3. 中部（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）
4. 近畿（京都、大阪、三重、滋賀、兵庫、奈良、和歌山）
5. 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
6. 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
7. 九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）

問 1-2. 行政区分についておたずねします【1つに〇】

1. 都道府県 2. 指定都市 3. 中核市
4. 施行時特例市 5. 特別区 6. その他の市
7. 町村

問 1-3. 人口規模についておたずねします 【1 つに○】

1. 100 万人以上 2. 50 万人以上 100 万人未滿 3. 30 万人以上 50 万人未滿
4. 10 万人以上 30 万人未滿 5. 3 万人以上 10 万人未滿 6. 3 万人未滿

問 2 貴部署について伺います

問 2-1. 主に担当している業務についておたずねします 【1つに〇】

- [illegible]

問 2-2. 貴部署に所属している職員（嘱託、アルバイト等を含む）は何人ですか【1つに○】

1. 30 人以上
2. 10 人以上 30 人未滿
3. 6 人以上 10 人未滿
4. 5 人以下

問 2-3. 貴部署は窓口対応業務はありますか【1つに○】

1. 常時開設している 2. 必要に応じて対応している
3. 対応していない 4. その他（ ）

問 2-4. 貴部署の業務についておたずねします（業務委託している場合も含みます）

- | | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 地域包括支援センター | 2. 地域包括ケアシステム | 3. 基幹相談支援センター |
| 4. 生活保護 | 5. 生活困窮者支援 | 6. 成年後見制度 |
| 7. 福祉政策立案 | 8. 福祉サービス第三者評価 | 9. 無料低額宿泊所 |
| 10. 高齢者虐待 | 11. 障がい者虐待 | 12. 権利擁護センター |
| 13. 介護保険 | 14. 各障がい手帳等 | 15. 各障がいサービス |
| 16. 社会福祉事業の届出 | 17. 各施設の指導・監査 | 18. 社会福祉法人指導・監査 |
| 19. 介護保険事業者の指導・監査 | 20. 障がい者サービス事業者の指導・監査 | |
| 21. その他（ | | ） |

問 2-5. 貴部署で金銭管理に関する相談があった場合、どのように対応していますか

- 日常生活自立支援事業や成年後見制度等を紹介する
- 他部署を紹介する（行政相談を含む、部署名： ）
- 社会福祉協議会を紹介する（日常生活自立支援事業に限定せず、相談窓口として）
- 専門家・専門職相談窓口を紹介する（ ）
- その他機関を紹介する（ ）

問 2-6. 貴部署と下記の部署との連携についておたずねします 【1つに○】

生活保護	1. 同部署	2. 常に共有・連携	3. 必要に応じて	4. 連携していない
生活困窮	1. 同部署	2. 常に共有・連携	3. 必要に応じて	4. 連携していない
高齢者虐待	1. 同部署	2. 常に共有・連携	3. 必要に応じて	4. 連携していない
障がい者虐待	1. 同部署	2. 常に共有・連携	3. 必要に応じて	4. 連携していない
権利擁護	1. 同部署	2. 常に共有・連携	3. 必要に応じて	4. 連携していない
福祉サービスの苦情	1. 同部署	2. 常に共有・連携	3. 必要に応じて	4. 連携していない

問 3 金銭管理サービスの実態把握についてお伺いします

問 3-1. 施設等が金銭管理サービスを提供していることについておたずねします 【1つに○】

- 個別ケースを把握している
- 個別ケースは把握していないが、提供されていることは知っている
- 知らない

問 3-2. 日常生活自立支援事業についておたずねします 【1つに○】

- 順番待ち等待機者は発生していない
- 順番待ち等待機者が発生している
- 把握していない、分からない

問 3-3. 金銭管理サービスに関する苦情についておたずねします【1つに○】

1. 個別ケースを把握している
2. 個別ケースは把握していないが、苦情が発生していることは知っている
3. 把握していない

問 3-4. 社会福祉協議会以外で金銭管理サービス第三者機関として金銭管理サービスを提供している団体を知っていますか【1つに○】

1. 知っている



機関・団体名を教えてください	
	<ol style="list-style-type: none">1. 連携している2. 活動内容は知っている3. 名前は知っている
	<ol style="list-style-type: none">1. 連携している2. 活動内容は知っている3. 名前は知っている
	<ol style="list-style-type: none">1. 連携している2. 活動内容は知っている3. 名前は知っている

※各自治体で第三者機関を把握されているのかを確認するための項目になります。弊法人から連絡することはありません。

2. 知らない



<ol style="list-style-type: none">1. 活用できる団体があれば連携を検討したい2. 活用できる団体があれば情報を得たい3. 知らなくてもよい

問 4 金銭管理サービスに対する取り組み（現状）についてお伺いします

問 4-1. 現在、金銭管理サービスに関して実施している取り組みはありますか

1. 実態の把握
2. 自治体の関係部署で情報共有
3. 制度を策定
4. マニュアル・ガイドラインを作成
5. 指導を実施（指導根拠は不問）
6. 施設向けに研修・セミナーの開催
7. 施設向けに啓発
8. 住民（利用者）向けに啓発
9. その他（ ）
10. 取り組みはない

問 4-2. 貴部署が規定する金銭管理サービスとは何を指しますか

1. 小口現金の保管・管理
2. 金銭出納帳の作成
3. 通帳、銀行印の保管・管理
4. キャッシュカードの保管・管理
5. 通帳（口座）から振込み
6. 通帳（口座）からの入出金
7. 買い物代行
8. 公共料金や税金・国保料等の支払い
9. その他（ ）
10. 規定していない

問 4-3. 金銭管理サービス提供者の把握はどのように行っていますか

- | | | |
|----------|------------|--------|
| 1. 登録制 | 2. 届出制 | 3. 許可制 |
| 4. 認可制 | 5. その他 () | |
| 6. 分からない | 7. 把握していない | |

問 4-4. 金銭管理サービス提供者がサービス実施において必要なものは何ですか

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. サービス提供計画の策定 | 2. 規約の策定 |
| 3. 契約書等様式の整備 | 4. 人材の確保 |
| 5. 人材の養成（研修等） | 6. 利用者とのコミュニケーション |
| 7. 利用者への定期的な報告 | 8. 苦情対応の整備 |
| 9. 不正防止のための取組み | 10. 情報公開 |
| 11. 定期的な監査 | 12. その他 () |

問 4-5. 金銭管理サービス提供者を監督・監査する機関はありますか

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 自治体（貴部署） | 2. 自治体（貴部署以外:具体的に) |
| 3. 地域包括支援センター | 4. 基幹相談支援センター |
| 5. 権利擁護センター | 6. 社会福祉協議会 |
| 7. 民間団体 | 8. 福祉サービス第三者評価 |
| 9. その他 () | 10. ない |

問 5 金銭管理サービスに対する取り組み（今後）についてお伺いします

問 5-1. 今後、金銭管理サービスに関して必要だと思う取り組みはありますか

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 実態の把握 | 2. 自治体の関係部署で情報共有 |
| 3. 制度を策定 | 4. マニュアル・ガイドラインを作成 |
| 5. 指導を実施（指導根拠は不問） | 6. 施設向けに研修・セミナーの開催 |
| 7. 施設等向けに啓発 | 8. 住民（利用者）向けに啓発 |
| 9. その他 () | 10. 取り組みはない |

問 5-2. 金銭管理サービス提供者として相応しい機関・者についておたずねします

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| 1. 社会福祉協議会（日常生活自立支援事業） | 2. 金銭管理サービス第三者機関 |
| 3. 専門家（税理士、ファイナンシャルプランナー等） | 4. 金融機関 |
| 5. 入居施設、事業所 | 6. 施設等管理者 |
| 7. ケアマネジャー、サービス管理責任者 | 8. 親族や友人 |
| 9. その他 () | 5～8 は利用者が入所する施設もしくはその関係者としてします |

問 5-3. 金銭出納帳のチェックはどなたが行うのが適切であると考えますか

- | | | |
|-----------------|------------|----------------|
| 1. 利用者 | 2. 利用者の親族 | 3. 施設等管理者 |
| 4. 金銭管理担当者以外の職員 | 5. 施設外部の機関 | 6. 福祉サービス第三者評価 |
| 7. その他 () | | |

問 5-4. 金銭管理サービス提供者に求めるものは何ですか

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. サービス提供計画の策定 | 2. 規約の策定 |
| 3. 契約書等様式の整備 | 4. 人材の確保 |
| 5. 人材の養成（研修） | 6. 定期的な報告 |
| 7. 苦情対応の整備 | 8. 不正防止のための取組み |
| 9. 情報公開 | 10. 定期的な監査 |
| 11. その他 () | |

問 5-5. 金銭管理サービス提供者を監督・監査するのにふさわしい機関はどこですか

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 自治体（貴部署） | 2. 自治体（貴部署以外：具体的に) |
| 3. 地域包括支援センター | 4. 基幹相談支援センター |
| 5. 権利擁護センター | 6. 社会福祉協議会 |
| 7. 民間団体 | 8. 福祉サービス第三者評価 |
| 9. その他 () | 10. 新設すべき |
| 11. 必要ない | |

問 5-6. 金銭管理サービス提供者の研修について必要であると考えるものをおたずねします

1. 法的拘束力のある研修（許可制等要件となり得るもの）
2. 施設が任意で実施する研修
3. その他 ()

**問 5-7. 下記の項目は金銭管理サービス提供に関わる職員のスキル向上にどの程度寄与する
と考えられますか【1つに○】**

- | | | | | | |
|--------------------|----------|-------|---------|----------|------------|
| 1. 研修の実施 | 1. 大いに寄与 | 2. 寄与 | 3. 分らない | 4. 寄与しない | 5. 全く寄与しない |
| 2. 既存資格の取得 | 1. 大いに寄与 | 2. 寄与 | 3. 分らない | 4. 寄与しない | 5. 全く寄与しない |
| 3. 金銭管理サービスに特化した資格 | 1. 大いに寄与 | 2. 寄与 | 3. 分らない | 4. 寄与しない | 5. 全く寄与しない |
| 4. サービス提供の報告 | 1. 大いに寄与 | 2. 寄与 | 3. 分らない | 4. 寄与しない | 5. 全く寄与しない |
| 5. 情報共有、勉強会 | 1. 大いに寄与 | 2. 寄与 | 3. 分らない | 4. 寄与しない | 5. 全く寄与しない |
| 6. 監査体制の充実 | 1. 大いに寄与 | 2. 寄与 | 3. 分らない | 4. 寄与しない | 5. 全く寄与しない |

問 5-8. 金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものはありますか

1. 公的な位置づけ
2. 行政による認証や登録
3. 統一的なマニュアル

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 4. 研修の実施 | 5. 専門家による相談窓口 | 6. 第三者によるチェック |
| 7. 助成金・補助金 | 8. 情報交換ができる場 | 9. 利用者本人の理解 |
| 10. 利用者家族の理解 | 11. 金融機関の理解 | 12. 行政の理解 |
| 13. 社会の理解 | 14. その他 () | |

問 5-9. 前設問の中で最も必要だと思うものは何ですか【1つに○】

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 公的な位置づけ | 2. 行政による認証や登録 | 3. 統一的なマニュアル |
| 4. 研修の実施 | 5. 専門家による相談窓口 | 6. 第三者によるチェック |
| 7. 助成金・補助金 | 8. 情報交換ができる場 | 9. 利用者本人の理解 |
| 10. 利用者家族の理解 | 11. 金融機関の理解 | 12. 行政の理解 |
| 13. 社会の理解 | 14. その他 () | |

問 5-10. 金銭管理サービスを発展させるアイデアがありましたらお書きください

アンケートは以上となります。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。
 お手数ですが、8月31日（水）までにポストにご投函ください。

施設向けアンケート調査

令和4年7月吉日

各位

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

理事長 白土 隆司

施設入居者の金銭管理に関するアンケート調査へのご協力をお願い

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このアンケート調査（以下、本調査）は、公益財団法人 JKA より助成を受けて特定非営利活動法人 NPO かなびの丘が実施するものです。

現時点において社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に代表される金銭管理の支援が実施されていますが、対象者の急激な増加、社会環境の変化等に伴って支援を受けることができない方も増加しています。

本調査では金銭管理サービスが社会資源として定着し、利用者が安心してサービスを利用できるしくみを整備していくための要件を把握することを目的としています。現時点で金銭管理サービスに関与していない場合であっても、今後、施設等が入居者の適正な金銭の管理の方法を検討し、環境を整備していくためご回答をお願いいたします。

なお、本調査では、金銭管理を「利用者が所有する金銭や日常生活に要する費用の取り扱いに係る金銭等を保管・管理すること」、施設が金銭管理を行うことを『金銭管理サービス』と定義しています。

本調査は、無記名として実施し、お寄せいただいたご意見・ご回答の内容は、個別団体の情報として公表されるものではありません。また、本調査の集計結果は報告書として取りまとめるほか、弊法人ホームページ等で広く公開する予定です。

つきましては、ご多用中のところ、誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。ご回答頂きましたアンケート調査票（本紙）については、令和4年8月31日（水）までに、返信用封筒（切手不要）にてご投函くださいますよう、お願い申し上げます。なお、弊法人ホームページ（<http://kannabi.jp>）に回答フォームを用意しておりますので、ご活用ください。

お問い合わせ

えぬびーおーかなびのおか
特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

きたなか こばやし おおにし
事務局：北中、小林、大西

〒591-8031 大阪府堺市北区百舌鳥梅町 1-18-1

TEL. 072-255-6336 FAX. 072-205-5050 メール info@kannabi.jp

アンケート票において、断りのない限り

- ・ 令和 4（2022）年 4 月 1 日時点としてお答えください
- ・ 本調査は現状把握を目的としています。ご回答の正誤を問うものではありません。
お送りしている施設・事業所の方針・率直な意見をご回答ください
- ・ 各設問のご回答は該当する数字に○を付けてください
- ・ その他欄や記述をお願いしている設問はご自由にご記入ください
- ・ 断りが無い限り、複数回答可です（単一回答は【1つに○】と記載しています）
- ・ ご回答に関連する資料等がありましたらご返信の際にご同封いただけると幸いです

● 用語の説明 ●

金銭管理	・ 施設入居者の所有する預貯金や日常生活に要する費用の取り扱いに係る金銭等を保管・管理すること ・ 具体的内容の範囲は、各施設で異なると想定していますので、その範囲を問う設問を入れています
金銭管理サービス	・ 施設入居者に対して有償無償を問わず金銭管理に係るサービス（代行、協力、相談等の各種支援）を提供すること
金銭管理サービス提供者	・ 金銭管理サービスを提供している事業所
施設等	・ グループホームを含みます
現金	・ 日常的に使用する金銭、一般的に財布で管理している現金
入居者	・ 貴施設に入居している方、金銭管理サービスの利用有無は問いません
利用者	・ 金銭管理サービスを利用されている方

問 1 貴施設についてお伺いします

問 1-1. 所在地についておたずねします【1つに○】

1. 大阪市
2. 堺市
3. 豊能地域（能勢町、豊能町、池田市、箕面市、豊中市）
4. 三島地域（茨木市、高槻市、島本町、吹田市、摂津市）
5. 北河内地域（枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、大東市）
6. 中河内地域（東大阪市、八尾市、柏原市）
7. 南河内地域（松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市）
8. 泉北地域（和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町）
9. 泉南地域（岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町）

問 1-2. 法人格についておたずねします【1つに○】

- | | | | |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1. 社会福祉法人 | 2. 株式会社 | 3. 有限会社 | 4. NPO 法人 |
| 5. 社団法人 | 6. 財団法人 | 7. 医療法人 | 8. その他 |

問 1-3. 施設種別についておたずねします【1つに〇】

1. 特別養護老人ホーム
2. 養護老人ホーム
3. 軽費老人ホーム
4. 有料老人ホーム
5. 認知症対応型グループホーム
6. 地域密着型特別養護老人ホーム
7. 介護老人保健施設
8. サービス付き高齢者向け住宅
9. 障がい者入居施設
10. 障がい者グループホーム
11. その他（ ）

問 2 貴施設および施設周辺の設備・環境についてお伺いします

問 2-1. 入居者が施設近隣にある金融機関やコンビニエンスストア A T M を利用する場合、施設はそのことを把握していますか 【1 つに〇】

1. 把握していない
2. 金融機関等に行くことは把握するが、内容までは把握していない
3. 内容（例：いくら出金したか）まで把握している
4. 近くに金融機関等がない

問 2-2. 入居者が買い物を行う場合、どのように買い物を行いますか

1. 入居者が施設内もしくは施設近隣にある店舗に行く（付き添いの有無は不問）
2. 施設もしくは福祉サービスによる送迎
3. 訪問販売を利用（入居者が直接購入する）
4. 施設が買い物代行を実施（共同購入等を含む、入居者は直接購入しません）
5. 買い物の必要がない

問 2-3. 施設内に下記の設備・機器は設置されていますか

1. 売店（対面で現金の受け渡しがあるものを指す）
2. 自動販売機（新聞紙やマスク等飲料以外も含む）
3. 公衆電話
4. マッサージチェア等健康器具、ゲーム機等リクリエーション機器
5. その他（ ）

問 2-4. 施設周辺（おおむね歩いていける範囲）に下記の店舗・施設はありますか

1. 喫茶店・カフェ、公園内売店等の店舗
2. コンビニエンスストア、スーパーマーケット等生活必需品を販売している店舗
3. 洋服店、書店、手芸店等嗜好品や趣味を楽しむ物を販売している店舗
4. カラオケ店（カラオケ喫茶を含む）、ボーリング場等**娯楽施設**
5. お金を払って一緒に食事会などができる公民館や地区センター等集会施設
6. その他（ ）

問 2-5. 貴施設の利用料の徴収方法についておたずねします

1. 口座からの自動振替（入居者の作業なし）
2. 特定口座への振込み（入居者もしくは家族等の通帳管理者が作業）
3. 現金払い（入居者もしくは家族等の現金管理者が作業）
4. その他（ ）

問 2-6. 公共料金や税金等の支払い方法についておたずねします

1. 口座からの自動振替（入居者の作業なし）
2. 特定口座への振込み（入居者もしくは家族等の通帳管理者が作業）
3. 現金払い（入居者もしくは家族等の現金管理者が作業）
4. その他（ ）

問 2-7. 入居者の小口現金についておたずねします

1. 必要としない
2. 施設利用料と一緒に管理 *例：施設が一時的に立替で施設利用料と一緒に請求する、事前に預り金として施設利用料と一緒に預かる*
3. 施設利用料とは別に管理 *例：必要な時に特定口座へ入金、現金を窓口預り*
4. その他（ ）

問 2-8. 居室の防犯についておたずねします

1. 居室のドアに鍵がついている
2. 居室に金庫を設置している
3. 居室に鍵付きの棚を設置している
4. 廊下等に防犯カメラを設置している
5. 施設職員が定期的に巡回している
6. その他（ ）

問 3 入居者の現金（日常的に使用する金銭）についてお伺いします

問 3-1. 入居者の現金はどなたが管理していますか

- | | | | |
|------------|-------------|--------|------------|
| 1. 入居者本人 | 2. 入居者家族 | 3. 施設 | 4. 成年後見人 |
| 5. 社会福祉協議会 | 6. 専門職・外部団体 | 7. その他 | 8. 把握していない |

問 3-2. 入居者もしくはその家族等から金銭管理サービスの相談や依頼はありますか

【1つに○】

- | | | |
|-------|-------|------------------|
| 1. ある | 2. ない | 3. 分からない・把握していない |
|-------|-------|------------------|

問 3-3. 現金管理者に関わらず、保管する現金の上限は定めていますか 【1つに○】

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 1万円未満 | 2. 1万円以上5万円未満 |
| 3. 上限を定めていない | 4. 管理を認めていない |

問 3-4. 日常生活自立支援事業の利用についておたずねします【1つに○】

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 利用している入居者がいる | 2. 検討・手続きをしている入居者がいる |
| 3. 利用している入居者はいない | 4. 把握していない |

問 3-5. 成年後見制度の利用についておたずねします【1つに○】

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 利用している入居者がいる | 2. 検討・手続きをしている入居者がいる |
| 3. 利用している入居者はいない | 4. 把握していない |

問 3-6. 行政から金銭管理に関する通知についておたずねします【1つに○】

1. 把握している
2. 個別ケースは把握していないが、提供されていることは知っている
3. 把握していない

問 3-7. 施設として金銭管理サービスを提供していますか【1つに○】

1. 金銭管理サービスを提供している・・・【問 4（下記）にお進みください】
2. 金銭管理サービスを提供していない・・・【問 5（7 ページ）にお進みください】

問 4 提供している金銭管理サービスについてお伺いします

問 4-1. どのような金銭管理サービスを提供していますか

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 小口現金の保管・管理 | 2. 金銭出納帳の作成 |
| 3. 通帳、銀行印の保管・管理 | 4. キャッシュカードの保管・管理 |
| 5. 通帳（口座）から振込み | 6. 通帳（口座）から入出金 |
| 7. 買い物代行 | 8. 公共料金や税金・国保料等の支払い |
| 9. その他（ | ） |

問 4-2. 金銭管理サービスの提供にあたって整備しているものはありますか

- | | | |
|----------------|----------------|--------------|
| 1. サービス提供計画の策定 | 2. 規約の策定 | 3. 契約書等様式の整備 |
| 4. 人材の確保 | 5. 人材の養成（研修） | 6. 定期的な報告 |
| 7. 苦情対応の整備 | 8. 不正防止のための取組み | 9. 情報公開 |
| 10. 定期的な監査 | 11. その他（ | ） |

問 4-3. 実際の金銭管理サービスはどなたが担っていますか

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| 1. 専属の職員 | 2. 施設長等の責任者（兼務） |
| 3. 介護職員（兼務） | 4. ケアマネジャー（兼務） |
| 5. 外部の専門家（税理士、ファイナンシャルプランナー等） | |
| 6. その他（ | ） |

問 4-4. 担当者のスキルについておたずねします

1. 有資格者（税理士、ファイナンシャルプランナー等）
2. 実務経験あり（具体的に：_____）
3. 内部研修を受講（内容：_____）
4. 外部研修を受講（主催者・内容：_____）
5. その他（_____）
6. 特になし

問 4-5. 不正の防止等ための現金残高や金銭出納帳等のチェックはどなたが行っていますか

1. 利用者
2. 利用者の親族
3. 社会福祉協議会
4. 基幹相談支援センター
5. 地域包括支援センター
6. 民間団体
7. 福祉サービス第三者評価
8. 自治体（実地指導・実地検査等）
9. 新たな機関
10. その他（ ）
11. チェックしていない

問 4-6. 職員研修についておたずねします

1. 定期的に実施している (a. 外部研修 (外部講師を含む) b. 内部研修)
2. 不定期に実施している (a. 外部研修 (外部講師を含む) b. 内部研修)
3. 実施していない

問 4-7. 資格制度についておたずねします

1. 国家資格・公的資格があれば職員に取得させたい
2. 民間資格があれば職員に取得させたい
3. 資格に関心はない

問 4-8. 今後、金銭管理サービスをどのように展開していきたいと思いませんか【1つに○】

1. 必要性を感じているので、可能な限り対応していきたい
2. できればやりたくない
3. 外部の団体に任せたい

問 4-9. 金銭管理サービスを継続的に実施していくために必要なことは何ですか

1. 安定した予算の確保
2. 人員の確保
3. 連携先の確保
4. 業務の外部に委託する
5. その他 ()

問 6 (8 ページ) にお進みください

問 5 金銭管理サービスを実施していない方にお伺いします

問 5-1. 金銭管理サービスを実施していない理由は何ですか

- | | |
|------------|---------------|
| 1. 希望者がいない | 2. 外部団体が担っている |
| 3. 法人の方針 | 4. 対応する職員がいない |
| 5. リスクが高い | 6. 実施方法が分からない |
| 7. その他（ | ） |

問 5-2. 今後、金銭管理サービスを実施する可能性はありますか【1つに○】

1. 現在検討している
2. 条件が整えば検討・実施する
3. まったく考えていない

問 5-3. 下記の内容があればサービス提供を実施する可能性に影響しますか【1つに○】

法的根拠（制度等の制定）	1. 大いに影響する	2. 影響する	3. 分からない	4. 影響しない	5. 全く影響しない
支援に必要なノウハウの提供	1. 大いに影響する	2. 影響する	3. 分からない	4. 影響しない	5. 全く影響しない
人材育成（職員研修等）	1. 大いに影響する	2. 影響する	3. 分からない	4. 影響しない	5. 全く影響しない
資格制度の導入	1. 大いに影響する	2. 影響する	3. 分からない	4. 影響しない	5. 全く影響しない
サービスの係る保険の提供	1. 大いに影響する	2. 影響する	3. 分からない	4. 影響しない	5. 全く影響しない
報酬加算	1. 大いに影響する	2. 影響する	3. 分からない	4. 影響しない	5. 全く影響しない

問 5-4. 今後、入居者もしくはその家族等が金銭管理を実施できなくなった場合はどう対応されますか

- | | |
|-------------|---------------|
| 1. 行政に相談 | 2. 社会福祉協議会に相談 |
| 3. 外部の団体に相談 | 4. 成年後見制度を活用 |
| 5. その他（ | ） |

問 6（8 ページ）にお進みください

問 6-1. 社会福祉協議会以外で第三者機関として金銭管理サービスを提供している団体を知っていますか【1つに○】

1. 知っている



教えてください（弊法人から連絡することはありません）

2. 知らない



1. 活用できる団体があれば活用したい
2. 活用できる団体があれば検討したい
3. 知らなくてもよい

問 6-2. 金銭管理サービスが社会に定着していくために必要だと思うものはありますか
【複数回答可・1 番必要だと思うものは◎をつけてください】

1. 公的な位置づけ
2. 行政による認証や登録
3. 統一的なマニュアル
4. 研修の実施
5. 専門家による相談窓口
6. 第三者によるチェック
7. 助成金・補助金
8. 情報交換ができる場
9. 本人の理解
10. 家族の理解
11. 金融機関の理解
12. 行政の理解
13. 社会の理解
14. その他（ ）

問 6-3. 金銭管理サービスを発展させるアイデアがありましたらお書きください

アンケートは以上となります。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。
お手数ですが、8月31日（水）までにポストにご投函ください。

本調査は公益財団法人 JKA の補助事業の一環として実施しました

施設入居者の金銭管理に関する
アンケート調査報告書

●————●
特定非営利活動法人 NPO かなびの丘
大阪府堺市北区百舌鳥梅町 1-18-1
TEL.072-255-6336 / FAX072-205-5050